

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第23期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	エレコム株式会社
【英訳名】	E L E C O M C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 葉田 順治
【本店の所在の場所】	大阪府中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06) 6229-1418
【事務連絡者氏名】	取締役 梶浦 幸二
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06) 6229-1418
【事務連絡者氏名】	取締役 梶浦 幸二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	-	30,801,571	43,215,467	48,013,417	52,210,044
経常利益 (千円)	-	1,209,532	1,430,832	1,932,619	2,955,567
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	-	74,431	279,233	956,081	1,580,768
純資産額 (千円)	-	6,364,271	6,416,584	8,293,241	8,531,489
総資産額 (千円)	-	16,409,179	17,763,793	23,948,865	23,223,776
1株当たり純資産額 (円)	-	420.11	423.31	511.51	519.21
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	-	6.41	16.75	61.64	97.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	60.27	95.55
自己資本比率 (%)	-	38.8	36.1	34.6	36.7
自己資本利益率 (%)	-	-	4.4	13.0	18.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	16.11	8.00
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,292,349	499,444	296,291	5,734,501
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,106,126	572,895	2,576,511	319,739
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	866,424	673,560	2,857,461	3,200,437
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	2,860,556	2,434,115	3,006,068	5,198,132
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	- (-)	435 (277)	427 (319)	470 (306)	495 (269)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 第20期より連結財務諸表を作成しているため、第19期以前については記載しておりません。
4. 第20期及び第21期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、記載しておりません。
5. 第20期については、自己資本利益率について、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6. 第20期から第22期までについては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第23期については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。
7. 第22期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	27,583,014	28,244,268	37,396,188	46,241,885	47,550,831
経常利益 (千円)	2,189,013	1,321,009	2,103,679	2,095,816	3,258,412
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,071,956	539,740	98,927	1,063,168	1,557,681
資本金 (千円)	134,900	134,900	134,900	664,847	696,046
発行済株式総数 (千株)	15,096	15,096	15,096	16,193	16,479
純資産額 (千円)	6,725,703	7,023,089	6,712,104	8,693,570	9,139,429
総資産額 (千円)	13,719,711	13,567,698	14,657,920	20,270,584	20,564,311
1株当たり純資産額 (円)	444.06	463.75	442.88	536.87	556.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	69.54	34.27	8.30	68.54	95.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	67.02	94.15
自己資本比率 (%)	49.0	51.8	45.8	42.9	44.4
自己資本利益率 (%)	17.0	7.9	-	13.8	17.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	14.49	8.12
配当性向 (%)	21.6	43.8	-	21.9	20.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	283 (234)	297 (218)	316 (250)	333 (238)	354 (221)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第19期から第21期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 第19期から第21期までの株価収益率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。
- 第21期については、自己資本利益率及び配当性向について、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第20期から第22期までについては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第23期については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第19期以前については監査を受けておりません。
- 第22期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社 エレコム・テクノロジー株式会社、旧商号 株式会社萩崎工務店、昭和23年6月3日設立）は、平成13年4月1日を合併期日として、エレコム株式会社（実質上の存続会社、昭和61年5月28日設立）を合併し、商号をエレコム株式会社と変更いたしました。

この合併は、実質上の存続会社であるエレコム株式会社の単位株制度採用を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎました。合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社であるエレコム株式会社の事業を全面的に継承しております。

このため、以下の記載事項については特段の記載がないかぎり、実質上の存続会社であるエレコム株式会社について記載しております。

年月	事項
昭和61年5月	家電量販店向けOA家具メーカーとして大阪市都島区に設立 パソコンデスクの本格販売を開始
昭和61年11月	東京都板橋区に東京営業所を開設
昭和62年3月	OAアクセサリーの販売を開始
昭和63年10月	入力装置マウスを発売
平成3年7月	販売会社として大阪府南河内郡美原町（現 大阪府堺市美原区）にエレコム販売(株)を設立
平成4年9月	ELECOM COMPUTER PRODUCT INC.（アメリカ）を設立
平成5年12月	通信販売事業を目的として、東京都豊島区に(株)ホームダイレクトを設立（議決権比率：90%）
平成6年4月	LANEEDブランドでLAN事業に参入
平成6年10月	エレコム販売(株)と合併、本社を大阪市中央区瓦町に移転
平成6年12月	大阪府岸和田市にエレコム物流(株)を設立（議決権比率：100%）
平成8年8月	埼玉県越谷市に物流センターを開設
平成8年9月	埼玉県越谷市に(株)ホームダイレクトの本社を移転
平成11年3月	ELECOM COMPUTER PRODUCT INC.を清算
平成12年3月	エレコム物流(株)を清算
平成13年4月	エレコム・テクノロジー(株)と合併、同時に商号をエレコム(株)に変更
平成13年5月	物流拠点を統合し、東京青海に新物流センターを開設
平成13年8月	本社を大阪市中央区伏見町に移転
平成13年9月	東京支社を東京都千代田区に移転
平成15年2月	ELECOM UK LIMITED（イギリス）を設立（議決権比率：100%）
平成15年7月	ELECOM KOREA CO.,LTD.（韓国）を設立（議決権比率：100%）
平成15年8月	(株)ホームダイレクトの当社保有全株式を譲渡
平成16年4月	宜麗客（上海）貿易有限公司（中国）を設立（議決権比率：100%）
平成16年9月	ELECOM Deutschland GmbH（ドイツ）を設立（議決権比率：100%）
平成16年12月	ELECOM ITALY s.r.l（イタリア）を設立（議決権比率：100%）
平成16年12月	ロジテック(株)（東京都千代田区）の株式7,500株を取得、子会社化（議決権比率：100%）
平成18年5月	ELECOM ITALY s.r.lを清算
平成18年7月	大阪市西淀川区に西日本物流センターを開設、青海物流センターを東日本物流センターに改称
平成18年7月	ELECOM EUROPE B.V.（オランダ）を設立（議決権比率：100%）
平成18年11月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年2月	ednet AG(現 ednet GmbH)の株式1,000,000株を取得、子会社化（議決権比率：100%）
平成19年3月	ELECOM Deutschland GmbH を清算
平成19年12月	ELECOM EUROPE B.V. を清算
平成20年1月	連結子会社 Asia Direct Soucing Limited が ednet(HK)Limited に商号を変更
平成20年3月	ELECOM UK LIMITED を清算

3【事業の内容】

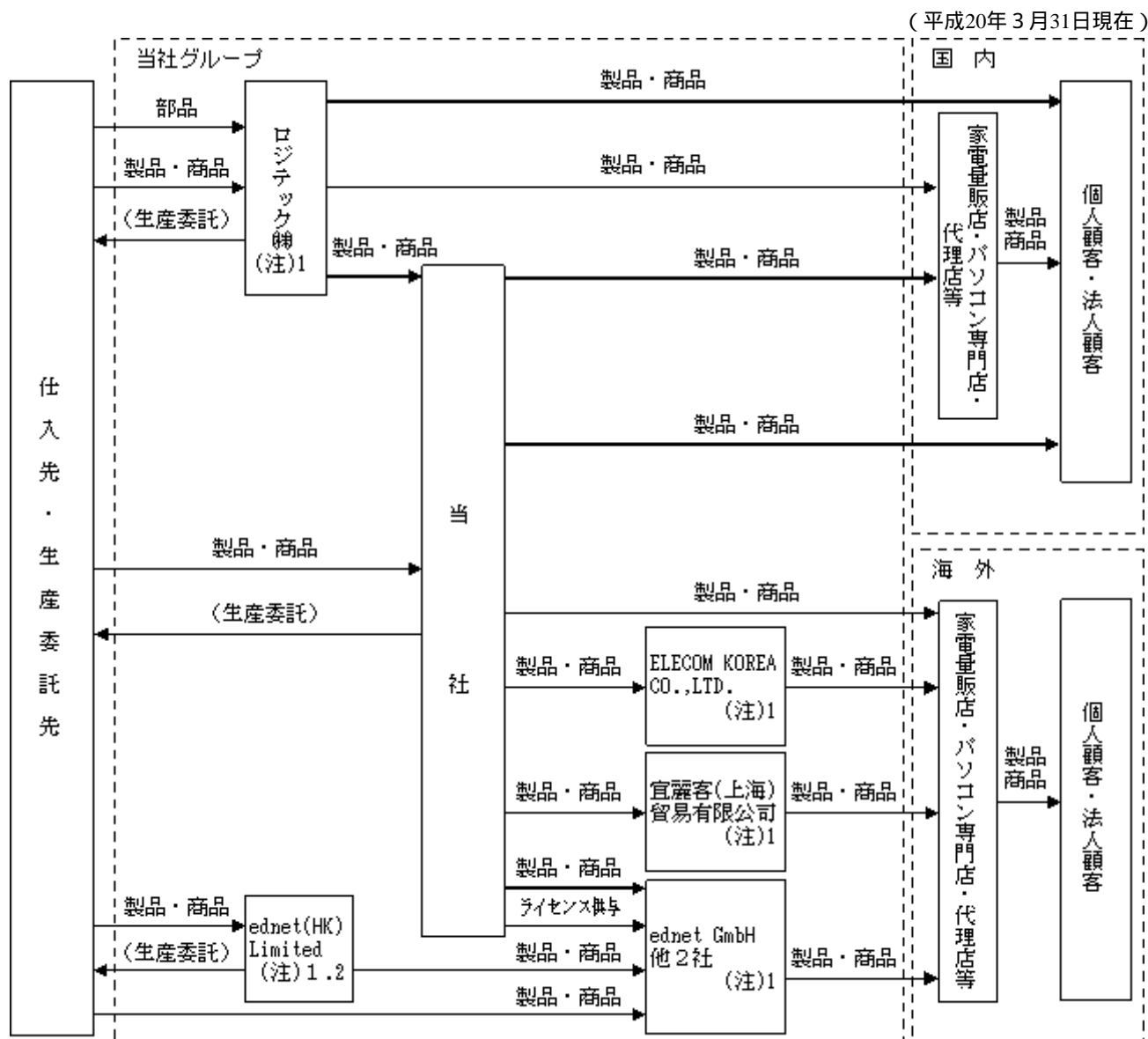
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社により構成され、P C及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売などを行っております。

当社は、当社が開発する「ELECOM」ブランド製品・商品、及び連結子会社であるロジテック株式会社が開発する「Logitech」ブランド製品・商品の国内販売を行うほか、グループ会社等を通じて「ELECOM」ブランド製品・商品を海外にも販売しております。

また、ドイツに本店を置く ednet GmbH は、「ELECOM」ブランド製品・商品のほか、同社が企画する「ednet」ブランド製品・商品を欧州地域等において販売しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 1 . 連結子会社であります。

2 . Asia Direct Soucing Limited は、平成20年1月11日付で商号を ednet(HK)Limited に変更しております。

3 . 清算手続き中でありました ELECOM UK LIMITED は平成20年3月11日付をもって、ELECOM EUROPE B.V. は平成19年12月28日付をもって、それぞれ清算が終了しております。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

平成20年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ELECOM KOREA CO.,LTD.	韓国 ソウル	百万ウォン 100	パソコン周辺機器の販売	100.0	当社製品・商品を主に韓国内に販売している 役員兼務あり 資金貸付あり
宜麗客(上海)貿易有限公司	中国 上海	千米ドル 400	パソコン周辺機器の販売	100.0	当社製品・商品を主に中国大陸で販売している 役員兼務あり 資金貸付あり
ロジテック株 (注)1.3.	東京都千代田区	百万円 200	コンピュータ、周辺機器装置、情報通信関連製品の研究開発、製造販売	100.0	当社が製品・商品を購入している 役員兼務あり
ednet GmbH (注)1.	ドイツ ズルツバッハ	千ユーロ 1,000	パソコン関連製品の企画、販売	100.0	当社製品・商品を主に欧州地域に販売している 経営指導念書の差入れ
ednet AG (注)4.	スイス ヴェツィコン	千スイスフラン 100	パソコン関連製品の販売	100.0 [100.0]	-
ednet Nederland B.V. (注)4.	オランダ ブレダ	千ユーロ 18	パソコン関連製品の販売	100.0 [100.0]	-
ednet(HK) Limited (注)2.4.	中国 香港	香港ドル 1,200	パソコン関連製品の調達	100.0 [100.0]	-

(注)1. 特定子会社に該当していません。

2. Asia Direct Soucing Limited は、平成20年1月11日付で商号を ednet(HK)Limited に変更しております。

3. ロジテック株式会社は、平成20年2月29日付で増減資を実施し、資本金を404百万円から200百万円に変更しております。

4. 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合を内数で表示しております。

5. ednet AG, ednet Nederland B.V. 及び ednet(HK) Limited は、ednet GmbH の子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業は、PC及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売のみであるため、事業の種類別セグメントごとの記載に代えて、事業部門別の従業員数を記載しております。

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
管理部門	84(20)
営業部門	256(119)
開発部門	67(7)
その他の部門	88(123)
合計	495(269)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト・パート、派遣社員を含みます。)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
354(221)	31.8	5.8	5,403,854

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト・パート、派遣社員を含みます。)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、エレコム労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部があります。平成20年3月31日現在における組合員数は242人です。

なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期は企業収益の改善に伴い設備投資が堅調に推移するとともに、景気の回復基調に牽引され個人消費も持ち直しの傾向が見られましたが、下半期は原油価格の高騰、サブプライム住宅ローン問題による金融市場の世界的な混乱等により景気の後退懸念が強まりました。

パソコン業界におきましては、コーポレート市場では企業収益の拡大を背景に、雇用の改善や設備投資の増加が進み堅調に推移しましたが、コンシューマ市場では地上波デジタルチューナー内蔵モデルや新OS搭載モデルの需要の高まりが持続せず、パソコンの国内出荷台数は前年同期比減少となりました。

このような環境の中で当社グループにおきましては、主に消耗品類、メモリのほか、パソコン需要に左右されないAV関連分野の開発を強化し、製品ラインアップの拡充を図りました。

品目別の概況は、次のとおりであります。

(PCサプライ・ファニチャー)

PCファニチャーにおきましては、国内市場の縮小に伴って売上高は前連結会計年度に引続き減少傾向となりましたが、PCサプライにおきましては、インク類等の消耗品の製品ラインアップ拡充により売上高が伸び、その他のPCサプライ製品においても前連結会計年度に引続き順調に推移いたしました。

また、当連結会計年度から ednet GmbH が損益計算書における連結対象となったことにより、PCサプライ・ファニチャーに係る売上高は、16,067百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

(ストレージ・メモリ)

ストレージにおきましては、取扱製品の見直しや一部製品で販売価格の引下げ等があり売上高は前年同期を下回りましたが、メモリにおきましては、前連結会計年度からの製品ラインアップの強化、法人営業の強化により、メモリモジュール、USBフラッシュメモリの売上高は堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、ストレージ・メモリに係る売上高は、12,126百万円（前年同期比 12.7%減）となりました。

(IOデバイス)

IOデバイスにおきましては、国内市場においてはマウスの製品ラインアップ拡充等により、主力製品の売上高が堅調に推移いたしました。

また、当連結会計年度から ednet GmbH が損益計算書における連結対象となったことにより、IOデバイスに係る売上高は、6,615百万円（前年同期比 9.2%増）となりました。

(その他)

その他におきましては、AV関連製品においてはポータブル・オーディオ・プレーヤー関連商品の新商品投入が進み、特にヘッドフォンの販売が順調に推移いたしました。また、その他の製品分野も売上高は堅調に推移し、さらに当連結会計年度から ednet GmbH が損益計算書における連結対象となったことにより、その他に係る売上高は、17,400百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

主に当社におけるインク類等の消耗品を中心としたPCサプライ、当社及びロジテック株式会社におけるポータブル・オーディオ・プレーヤー関連商品を中心としたAV関連分野の売上高が順調に推移し、売上高は48,901百万円（前年同期比 2.3%増）、営業利益は4,766百万円（前年同期比 30.8%増）となりました。

欧州

主に平成19年2月に子会社化した ednet GmbH が、当連結会計年度から損益計算書において連結対象となりましたが、同子会社化に係るのれんの償却費を計上したため、売上高は3,309百万円（前年同期は141百万円の売上高）、営業損失は111百万円（前年同期は61百万円の営業損失）となりました。

その他

ELECOM KOREA CO.,LTD（韓国）、宜麗客（上海）貿易有限公司（中国）ともに売上高は順調に推移し、また、ednet (HK) Limited（香港）が損益計算書における連結対象となったものの利益の計上にはいたらず、売上高は1,969百万円（前年同期比 356.6%増）、営業損失は1百万円（前年同期は74百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、売上高は52,210百万円（前年同期比8.7%増）となり、営業利益につきましては、PCサプライ及びAV関連製品の売上高が堅調に推移したこと、I/Oデバイスの新製品投入が奏功したこと、PC周辺機器全体の販売価格が概ね安定して推移したこと、円高の影響により差引売上総利益率が前年同期比3.4ポイント良化し、販売費及び一般管理費節減の効果も重なり、3,869百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

経常利益は、前期に営業外費用として計上した上場関連費用が当連結会計年度は不要であったこと等から2,955百万円（前年同期比52.9%増）、当期純利益は1,580百万円（前年同期比65.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益2,930百万円（前年同期比52.8%増）や、売上債権の減少941百万円（前年同期は726百万円の増加）、たな卸資産の減少1,686百万円（前年同期は1,800百万円の増加）があった一方で、短期借入金の減少2,894百万円（前年同期は2,000百万円の純増額）があったことにより、前連結会計年度末に比べ2,192百万円増加し、5,198百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産の減少等に努めた結果、営業活動の結果獲得した資金は5,734百万円（前年同期は296百万円の資金の獲得）となりました。前期との差異の主な要因は、税金等調整前当期純利益2,930百万円（前年同期比52.8%増）、売上債権の減少941百万円（前年同期は726百万円の増加）、及びたな卸資産の減少1,686百万円（前年同期は1,800百万円の増加）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は319百万円（前年同期は2,576百万円の資金の使用）となりました。前期との差異の主な要因は、子会社株式の取得による支出が前期の2,009百万円から、当連結会計年度は7百万円に減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,200百万円（前年同期は2,857百万円の資金の獲得）となりました。前期との差異の主な要因は、前期は2,000百万円の純増額であった短期借入金、当連結会計年度は2,894百万円の純減額に転じた一方で、株式の発行による収入が前期の1,043百万円から当期は31百万円に減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
PCサプライ・ファニチャー(千円)	605,917	87.9
ストレージ・メモリ(千円)	3,347,773	47.6
IOデバイス(千円)	267,607	71.0
その他(千円)	3,639,538	83.6
合計(千円)	7,860,837	63.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ストレージ・メモリの減少は、販売実績の減少に伴うものであります。

(2) 製品・商品仕入実績

当連結会計年度の製品・商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
PCサプライ・ファニチャー(千円)	9,679,663	115.0
ストレージ・メモリ(千円)	5,882,525	95.7
IOデバイス(千円)	4,027,565	106.3
その他(千円)	7,477,516	127.5
合計(千円)	27,067,272	111.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産・仕入を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
PCサプライ・ファニチャー(千円)	16,067,756	118.1
ストレージ・メモリ(千円)	12,126,305	87.3
IOデバイス(千円)	6,615,872	109.2
その他(千円)	17,400,109	120.4
合計(千円)	52,210,044	108.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	7,752,573	16.1	8,838,451	16.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の国内経済見通しにつきましては、原油価格及び原材料価格の高騰に加え、米国景気後退懸念が強まっており、国内景気においても先行き不透明な状況となっております。

パソコン業界では、パソコンは各家庭に行き渡り日常の生活シーンに不可欠の情報機器としての地位を確立しており、その利用範囲も外部情報へのアクセスから、音楽、映像の情報処理、データ貯蔵機器としての活用が広がっております。当社グループはその市場の広がりに対処すべく各種デジタル関連機器の展開を行っており、利用範囲の拡大による市場の増大が今後も期待される一方で、家電との垣根が無くなり競争が激化するものと考えられます。

当社グループといたしましては、これら業界動向に鑑み以下の事項を今後の課題と考え、対処してまいる所存です。

(1) 新たな製品分野への進出

当社グループはパソコン周辺関連製品を中心に開発してまいりましたが、前述のとおりパソコン市場には成熟感があり、業績の向上には新たな製品分野への進出が必要であると認識しております。

最近においては、コンテンツの大容量化等に対応するためストレージ・メモリ分野に進出し、またパソコンのAV機能（テレビ視聴機能、DVD録画・編集機能等）強化、デジタルオーディオ機器の普及、地上波デジタル放送、ワンセグ放送の開始等に対応するためAV関連製品分野に進出する等、新しい製品分野への進出を行っておりますが、まだ十分とは言えません。

今後も、顧客ニーズに俊敏に対応できるようマーケティング機能を強化し、商品開発体制の整備を図り、新たな製品分野へ進出することで業績の向上を図る方針です。

(2) 新たな顧客層の獲得

当社グループは、コンシューマ向けには主に家電量販店等、法人向けには主にOA商社等を通じて、製品の販売を行っておりますが、現在の販売チャンネルで潜在的ニーズのある全ての顧客層をカバーしておらず、特に女性の顧客層を獲得することが課題であると認識しております。当社は、女性向け商品の開発を強化する等、女性顧客層の獲得に努めておりますが、今後はこれらの活動を一層強化し、業績の向上を図る方針です。

また、当社グループは、欧州及びアジア圏において海外販売子会社を通じた海外市場の開拓に努めてまいりましたが、平成20年3月期における連結売上高に占める海外売上高の割合は8.1%と、まだ十分な成果が挙げられているとは言えません。

海外展開にあたっては、欧州地域では平成19年2月にednet GmbHを子会社化し、欧州における事業拡大の新たな足がかりを獲得しております。今後の海外展開においては、欧州地域は同社を中心とした販売拡大を推進し、その他の地域については当社及び海外販売子会社による代理店を経由した営業展開により、引続き海外市場の開拓を図る方針です。

(3) 利益率の改善

当社グループは、平成16年12月にロジテック株式会社を子会社化することでストレージ市場に、当社においてメモリモジュールやUSBフラッシュメモリ等のメモリ市場に参入し、他の製品分野との相乗効果を生み出しながら、売上高を拡大しております。しかし、これらの製品分野は競合他社との価格競争が激しく、既存の取扱製品群であるPCサプライ・ファニチャー及びIOデバイス等と比べ相対的に利益率が低い状況にあり、全体の利益率を引下げの一因となっております。

当社グループとしましては、購買、在庫管理及び販売面において継続的な改善活動を行い、利益率の改善に努める方針です。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが本書提出日現在において入手した情報に基づいて記載が適当であると判断したものであります。

(1) 市場動向について

当社グループは主にパソコン及びパソコン周辺機器の市場を主要な事業活動の領域としているため、当該市場の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 仕入形態等について

当社グループは、子会社の一部を除き自社で製造設備を保有しないファブレスメーカーであり、仕入先の選定に当たっては、仕入コスト、品質及び供給体制等を総合的に勘案して選定しておりますが、現状これら仕入品については多品種・少ロットの生産形態をとっております。このため、生産委託先の受入れ環境によって自社製造設備では想定しがたい品質不良や時間的ロスが発生し、その後の再検査等で市場に製品をタイムリーに供給できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ製品の原材料仕入先及び生産委託先は中国、台湾などのアジア諸国等に所在しているため、これら各国の国情の変化や各国における今後の法改正及び新たな法令の制定等により、当社グループ製品の生産等に何らかの支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場変動について

当社グループが取扱う製品は、中国、台湾などのアジア諸国等から完成品等を仕入れる割合が多く、大半が米ドル決済となっており、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入価格が上昇することになります。当社グループは為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約及び通貨オプションを行っておりますが、当該リスクヘッジにより為替相場の変動の影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響も含め、すべての影響を排除することは不可能です。このため当社グループの想定以上に円安が進んだ場合、パソコン周辺機器市場等の環境いかなるかは、かかる仕入価格の上昇分を適正に製品の販売価格に転嫁することが出来ず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有在庫の陳腐化及び商品投入のスピードについて

当社グループが事業活動の領域とするパソコン周辺機器市場は、技術革新が急速であるため製品のライフサイクルを短いものとしており、特に大きな技術革新は最終消費者の需要動向を大きく変化させ、その時点で保有する在庫品の陳腐化を招く可能性があります。当社グループは経験則と実勢をもとに、毎月廃棄処分及び四半期毎に所定の評価減を行うことでこのリスクに備えておりますが、想定以上に在庫品の陳腐化が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、生産委託先等の関係各社の協力のもと、エンドユーザーが実際に使用する最終製品を開発しておりますが、外部環境の変化等により、市場の変化に対応した新商品の投入ができなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場における価格競争等について

当社グループが取扱う製品は、競合他社との間で日常的に厳しい価格競争が行われております。したがって、当社グループの思惑とは別に販売価格の引下げを余儀なくされる可能性があります。また、原材料価格の高騰等により仕入価格が上昇した場合等であっても、かかる仕入価格の上昇分を適正に販売価格に転嫁することが出来ない可能性があります。当社グループは、収益確保のため部材の調達コスト及び製造コスト等の削減に継続して取り組んでおりますが、当社グループの想定以上に価格競争が厳しくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループが取扱う製品は、製造物責任法の規制を受けており、一部の製品は、電波法や電気安全法の規制を受けております。また同製品の一部は、輸出する際にワッセナー・アレンジメント（ 1 ）の規制を受ける可能性があり、その場合は経済産業省の許可が必要になります。また、当社グループは子会社または代理店を通じて欧州及び東アジアを中心とした海外で製品を販売しておりますが、欧州においてはRoHS指令（ 2 ）、中国においては中国版RoHS指令（ 3 ）の規制を受けております。当社グループはこれらの法令を遵守し事業活動を行っておりますが、予測できない事態によりこれらの規制を遵守できなかった場合や、今後法的規則等が改正され、その対応のための費用負担などが増大したり、あるいはこれらの法改正等に充分に対応出来ない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (1) 大量破壊兵器等の開発等に用いられるおそれがある貨物や技術が特定国へ輸出されないよう、輸出を管理する目的で1996年に発足した輸出管理機構。
- (2) 電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての欧州連合（EU）による指令。
- (3) 電気・電子情報製品の使用による環境汚染及びその他の公害の発生を低減することを目的とした法律。

(7) 取引先との取引条件について

当社グループは、当社グループが取扱う製品を家電量販店や法人代理店等（以下「取引先」という）と継続的取引契約を締結し、当該取引先を通じて最終消費者に販売しております。これら取引先との取引契約が解消されることは、現状では想定しがたいものと認識しておりますが、今後不測の要因により主要な取引先との取引契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、主要な取引先との取引に当たっては、業界の商慣習や取引高等に応じて交渉の上その条件を決定しておりますが、これらの取引条件が不測の理由によって悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 在庫補償について

当社グループの属するパソコン周辺機器業界の商慣習として、既に出荷し取引先の在庫となっている製品に対して同製品の価格改定（値下げ）を実施した場合、当該値下げ金額に取引先在庫数量を乗じた金額を取引先に対して補填する「在庫補償」というものがあります。当社グループは取引先ごとに先方の在庫内容を常時把握するとともに、価格改定を実施する場合、流通在庫量の調整を行うなどの対策を打ち、「在庫補償」の金額が少なくなるよう努めておりますが、当社グループの施策が奏効しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報漏洩について

当社グループではEコマースサイトにおける製品の販売や、取引先からの依頼により当社製品を顧客へ直送する際など、様々な業務において個人情報を取得しており、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）に定める個人情報取扱事業者等に該当しております。当社グループでは、法令に従い個人情報保護方針（プライバシーポリシー）を制定し、社内外へ周知するとともに、社内においては個人情報の取扱い及び管理に関する規程を整備し、個人情報保護に努めております。しかしながら、これらの個人情報が、不測の事態により外部へ漏洩した場合、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループでは5,000アイテムを超える製品を取り扱っており、これら製品に係る多数の知的財産権を取得し、所有しております。当社グループが所有する知的財産権が、無断で使用された場合、当社グループ及び当社グループが取扱う製品のブランドが損なわれることにより、係争へ発展した場合を含め損害が発生する可能性があります。

また、当社グループでは知的財産権管理専門の担当者を置き、グループ内で企画・考案された製品が第三者に対する知的財産権を侵害することがないように留意するとともに、必要に応じて特許事務所に調査を依頼して他社の知的財産権に抵触しないよう努めておりますが、万が一当社グループの認識の範囲外で第三者による係争に巻き込まれた場合は、その解決に係る時間及び費用、更には当社グループの信用低下や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製品の不具合発生について

当社グループにおいて開発・製造された製品については、品質管理の専門部署が当社で定めた品質管理基準に基づいた品質管理を行っており、安全かつ安心頂ける製品の供給に努めておりますが、欠陥が生じる可能性は否定できません。万が一、自主回収を要するような製品の不具合が生じた場合や当該不具合により第三者に損害を与えた場合は、当社グループの信用低下や当社及び製品のブランドの低下、または損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 平成19年2月に子会社化した ednet GmbH について

当社は平成19年2月にドイツ連邦共和国ズルツバッハに本店を置くednet GmbH を子会社としております。同社は、当社と同様に生産設備をもたないファブレス形態を採用し、香港の製品調達子会社等を通じて完成品を仕入れ、ドイツ、オランダ、スイス、ベルギー、及びオーストリア等の大型小売店を中心とした販売網を通じて、ednetブランド製品を販売しております。また、平成20年3月期から当社が主に国内で取扱うエレコムブランドのPCサプライ、AV関連製品分野を中心に製品分野の拡大を図っており、今後も互いのノウハウを活かしてグループ業績の向上を図る方針です。しかし、当社グループの方針が奏功せず、ednet GmbH の業績が悪化することがあった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、顧客に新しい発想の利用環境提案を重視した製品の開発に注力しております。

潜在的なニーズをウォンツに変えるためのギャップを各種のマーケティングリサーチ技術を駆使して調査し、その課題を研究開発テーマとして発掘、実現のための技術開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の各品目における研究開発活動は、以下のとおりであります。

(1) PCサプライ・ファニチャー

当品目では、顧客への利用環境提案として、リビングでの使用環境を考えたケース類、ターゲット顧客を絞ったデジタルカメラ関連商品やバッグ等の商品開発を行い、順調に売上を伸ばしております。

なお、当品目において2007年度グッドデザイン賞を1製品シリーズで受賞いたしました。

(2) ストレージ・メモリ

メモリ分野においては、大容量へのニーズのシフトに伴う商品化とセキュリティ機能を備えた商品に注力して開発を行い、特にメモ리카ードではSDメモ리카ード規格Ver2.0への対応を行いました。ストレージ分野においては、耐衝撃モデルやセキュリティ機能を高めた製品開発に注力し、法人向けにはデータのバックアップ機能に重点を置いたNAS/RAID(注)の製品開発を推進いたしました。

(注)NAS/RAID.....NASはネットワークに直接接続して使用するファイルサーバ専用機。RAIDは複数のディスク・ドライブを組み合わせることによって高速・大容量かつ信頼性に優れたディスク・システムを構築する技術。

(3) IOデバイス

当品目では、環境に配慮した製品の商品開発の強化、及びユーザーへの使い易さに配慮した商品開発を行い、マウス、フルキーボード、WEBカメラ、USBハブ、並びにゲームパッド等の各製品分野で新商品を開発いたしました。なお、当品目において2007年グッドデザイン賞を2製品シリーズで受賞いたしました。

(4) その他

AV関連分野においては、女性顧客をターゲットにした商品開発強化、ファニチャー分野では薄型テレビの普及に対応してテレビラックにおいて当社のデザイン性を重視した製品開発に取り組ましました。

また、新たな製品分野への取組みとして携帯用ワンセグ液晶テレビを製品化する等、順調に売上高を伸ばしております。なお、当品目において2007年グッドデザイン賞を1製品シリーズで受賞いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、749百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は19,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円減少しました。これは主にキャッシュ・フローの改善により現金及び預金が2,192百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が901百万円、たな卸資産が1,676百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ479百万円減少しました。これは主にednet GmbHの株式の取得に伴うのれんの償却等により、無形固定資産が230百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は13,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ979百万円減少しました。これは主に短期借入金が2,864百万円減少した一方で、円高の影響で為替予約が1,450百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は861百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加しました。これは主に退職給付引当金の増加62百万円によるものです。

(純資産の増加)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は8,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円増加しました。これは主に利益剰余金が1,337百万円増加した一方で、円高の影響により繰延ヘッジ損益が1,149百万円減少したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比8.7%増の52,210百万円となりました。これは主にPCサプライ製品及びAV関連製品の売上が伸張したこと、ednet GmbHが連結対象となったことによるものです。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比3.7%増の35,878百万円となりました。これは主に売上高の増加に伴う売上原価の増加があったものの、相対的に原価率の低い製品の売上が伸張したこと、PC周辺機器全体の販売価格が概ね安定して推移したことにより、売上原価率は前連結会計年度比3.4ポイント改善し68.7%となり、売上高の前連結会計年度比の増加率8.7%を下回りました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比17.4%増の12,461百万円となりました。これは主にednet GmbHが連結対象となったことその他、売上高の増加に伴う販売費等の増加によるものです。

(営業外収益)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度比35.5%増の117百万円となりました。これは主に、仕入割引の増加によるものです。

(営業外費用)

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度比9.0%増の1,031百万円となりました。これは主に支払利息と為替差損が増加した一方で、前連結会計年度に発生した株式公開費用が、当連結会計年度は発生しなかったことによるものです。

(特別利益)

当連結会計年度の特別利益は、0百万円となりました。

(特別損失)

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度比33.9%減の25百万円となりました。これは主に固定資産除却損が減少したことによるものです。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度比65.3%増の1,580百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループはPC及びデジタル機器関連製品を事業領域としておりますが、競合他社との競争環境は厳しく、原材料価格の高騰等により仕入価格が上昇した場合であっても、販売価格に転嫁することが困難な可能性があります。当社グループは継続的な調達コストの削減に取り組んでおりますが、原油価格や原材料価格の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、市場動向を予測し、顧客ニーズに合わせた新製品用の金型投資と、業務の合理化、省略化のための社内システム投資を行っており、当連結会計年度の設備投資の総額は300百万円であります。その主な内訳は、生産用金型79百万円、ソフトウェア160百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	開発及び管理 業務設備	9,828	6,321	521,963	144,960	683,074	112(25)
東日本物流センター (東京都江東区)	物流設備	45,088	101,468	-	8,563	155,121	7(6)
東京支社ほか 16拠点	販売設備等	12,596	1,273	-	12,949	26,819	235(190)

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ロジテック(株)	東京本社 (東京都千代田区)	事務管理設 備	4,369	-	-	8,791	13,161	31(6)
ロジテック(株)	伊那工場 (長野県伊那市)	開発、生産 管理用設備	224,102	2,910	411,270 (38,549.49)	50,788	689,071	62(25)

(注) 1. 提出会社の帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び金型であります。

2. 国内子会社の帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び金型、ソフトウェアであります。

3. 当社グループの事業は、PC及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売のみを営む単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの記載をおこなっておりません。

4. 金額には消費税を含んでおりません。

5. 従業員数の()内の人数は、外書きで臨時雇用者数を示しております。臨時雇用者とは、契約社員、アルバイト・パート社員、派遣社員を指します。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,384,000
計	60,384,000

(注)平成20年2月18日開催の取締役会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は平成20年4月1日より30,192,000株増加し、90,576,000株となっております

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,479,424	24,719,136	ジャスダック証券取引所	-
計	16,479,424	24,719,136	-	-

(注)1.平成20年2月18日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日付で、1株を1.5株に株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は8,239,712株増加し、24,719,136株となっております。

2.「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行した新株引受権は次のとおりであります。なお、株式数及び行使時の払込金額については、権利付与後の調整をしております。

平成12年6月28日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1.	107,353	160,293
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2.	一株につき109	一株につき73
新株予約権の行使期間	自平成14年6月29日 至平成22年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 一株につき109 資本組入額 一株につき109	発行価格 一株につき73 資本組入額 一株につき73
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利を与えられた者は、新株引受権行使期間内は、当社または関連会社の取締役または使用人の地位を保有しているか、または任期満了等の正当な理由により退任する限り、付与された権利を行使することができる。 ・ 新株引受権行使期間内は、相続人が権利行使することができる。 ・ 当社株式が店頭公開若しくは取引所に上場されて1年を経過するまでは、新株引受権を行使することはできない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、担保設定その他、一切の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 株式の分割または時価を下回る価額による新株の発行等が行われる場合は2.の算式により新株引受権の行使により発行すべき株式の発行価額を調整し、それとともなって付与する新株引受権の株式数を次の算式により調整し、この場合に1株未満の端数が生じた時は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後の付与する引受権の株式数} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \text{調整前の付与する引受権の株式数}}{\text{調整後の発行価額}}$$

2. 株式分割または時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 平成20年2月18日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日付で1株を1.5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年11月21日 (注) 1	1,000,000	16,096,000	483,000	617,900	483,000	631,783
平成18年12月22日 (注) 2	97,200	16,193,200	46,947	664,847	46,947	678,730
平成19年12月18日～ 平成20年2月29日 (注) 3	286,224	16,479,424	31,198	696,046	-	678,730

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,050円

引受価額 966円

発行価額 807.50円

資本組入額 483円

払込金総額 966,000千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格 966円

資本組入額 483円

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 平成20年4月1日付をもって1株を1.5株に株式分割し、発行済株式総数が24,719,136株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	5	18	6	1	1,524	1,567	-
所有株式数(単元)	-	14,287	46	80,470	477	1	69,510	164,791	324
所有株式数の割合(%)	-	8.67	0.03	48.83	0.29	0.00	42.18	100.0	-

(注) 自己株式47,800株は「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社サンズ	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	6,756,000	40.99
葉田 順治	兵庫県西宮市	4,179,000	25.35
株式会社ジャスティン	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	1,224,000	7.42
エレコム社員持株会	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	709,600	4.30
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	408,000	2.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	312,000	1.89
田中 匡	神戸市西区	289,668	1.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	168,000	1.01
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目3-3	128,900	0.78
柴田 幸生	兵庫県宝塚市	122,556	0.74
計	-	14,297,724	86.76

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 128,900株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,431,300	164,313	-
単元未満株式	普通株式 324	-	-
発行済株式総数	16,479,424	-	-
総株主の議決権	-	164,313	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名ま たは名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エレコム株式会社	大阪市中央区伏見 町4丁目1-1	47,800	-	47,800	0.29
計	-	47,800	-	47,800	0.29

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。なお、株式数及び行使時の払込金額については、権利付与後の調整をしております。

(平成12年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成12年6月28日第15回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役2名に対して新株引受権を付与することを平成12年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成20年6月27日 定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社または当社の子会社の取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成20年6月27日の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社または当社の子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	合計500,000株を上限とする。(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2.
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より2年以内とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行することを要する。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。 その他新株予約権の行使の条件は、本総会終結の時以降に開催される取締役会決議により定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に
 関する事項

(注) 3 .

(注) 1 . 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、目的たる株式の数を調整するものとし、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。また、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整するものとする。

2 . 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たり金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

3 . 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月6日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月19日～平成20年2月14日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	26,500	17,981,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	73,500	82,018,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	73.5	82.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	73.5	82.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月18日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月22日～平成20年5月19日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	21,300	16,075,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	78,700	83,925,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	78.7	83.9
当期間における取得自己株式	2,800	1,750,900
提出日現在の未行使割合(%)	75.9	82.2

(注) 当社は、平成20年4月1日付をもって、普通株式1株につき1.5株に分割を実施しておりますが、上記は平成20年3月31日までに取得した株式は株式分割前の株数で、平成20年4月1日以降に取得した株式は株式分割後の株数で記載しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月20日~平成20年7月1日)	550,000	550,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	9,600	7,492,600
提出日現在の未行使割合(%)	98.3	98.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	24,206	211,110

- (注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成20年4月1日付株式分割による増加23,900株が含まれております。
 2. 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	47,800	-	84,406	-

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、業績の向上を努めるとともに将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、1事業年度の配当の回数は期末配当の1回を原則とし、当該配当の決定機関は株主総会としております。

剰余金の配当につきましては、当期純利益（連結）に対して20%以上の配当性向を目標としており、株式分割及び増配等により、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に業務効率を高め、市場ニーズに応える体制を強化し、さらには、業容拡大を図るために有効投資して株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当事業年度（第23期）に係る剰余金の配当につきましては、前述の基本方針に則り当初予定のとおり1株当たり15円00銭に、上場1周年記念配当として1株当たり5円00銭を加えた合計20円00銭を実施することを決定いたしました。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、第24期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）から、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、定時株主総会決議による期末配当に加え、取締役会決議による中間配当を実施させていただくことにいたしました。

（注）当事業年度（第23期）に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成20年6月27日 定時株主総会決議	328百万円	20円00銭

（参考）1株当たりの配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭 合計20円00銭

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	-	-	-	1,267	1,021 520
最低（円）	-	-	-	924	545 473

（注）1．最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成18年11月22日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2．印は、株式分割（平成20年3月26日、1株 1.5株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	860	770	761	690	855	796 520
最低（円）	770	640	623	545	620	729 473

（注）1．最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2．印は、株式分割（平成20年3月26日、1株 1.5株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	葉田 順治	昭和28年10月13日生	昭和61年5月 当社設立 取締役 平成3年7月 エレコム販売㈱(平成6年当 社と合併)設立 代表取締役 平成4年8月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成6年11月 取締役社長(代表取締役) (現任) ELECOM COMPUTER PRODUCTS INC. 取締役会長 平成6年12月 エレコム物流㈱設立 代表取締 役 平成16年4月 宜麗客(上海)貿易有限公司 董事(現任) 平成16年12月 ELECOM ITALY s.r.l 取締役相 談役 ロジテック㈱ 代表取締役会長 平成17年6月 ロジテック㈱ 代表取締役社長 (現任)	3	4,179
取締役	営業部長	柴田 幸生	昭和38年3月9日生	平成5年4月 当社入社 平成6年11月 取締役営業部課長 平成7年4月 取締役営業部次長 平成9年4月 取締役営業部長(現任) 平成15年7月 ELECOM KOREA CO.,LTD. 代 表理事(現任) 平成16年4月 宜麗客(上海)貿易有限公司 董事長(現任) 平成16年7月 ELECOM UK LIMITED 取締役	3	122
取締役		梶浦 幸二	昭和40年7月3日生	平成5年3月 当社入社 平成12年4月 商品開発部長 平成16年12月 ロジテック㈱ 取締役 平成17年6月 同社 常務取締役(現任) 平成17年7月 同社へ出向、同社開発部長委嘱 平成18年11月 同社 開発部 管掌 平成19年4月 同社 開発部・調達部管掌 平成19年6月 当社取締役(現任)	3	32
取締役	商品開発部長	長代 輝彦	昭和36年1月4日	平成7年2月 当社入社 平成15年10月 SCMグループマネージャー 平成16年7月 SCM部長 平成19年4月 商品開発部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	3	18
取締役		庵 征行	昭和15年9月5日生	昭和39年4月 ㈱東芝入社 平成11年1月 Europe Toshiba Corporation総代 表 Toshiba Of Europe LTD. 社長 平成14年7月 東芝キャリア㈱ 常勤監査役 平成15年7月 同社顧問 平成17年3月 当社顧問 平成17年6月 当社取締役(現任)	3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中井 弘彬	昭和11年 1月25日生	昭和33年 4月 日本レイヨン(株)(現ユニチカ(株))入社 昭和58年12月 ヤマトインターナショナル(株)入社 平成 7年 2月 同社 取締役管理本部長 平成 8年 2月 同社 カワムラサイクル 顧問 平成10年 6月 同社 監査役 平成13年 6月 同社 常務取締役管理本部長 平成14年 3月 同社 顧問 平成14年 6月 同社 常勤監査役 平成17年 8月 当社 常勤監査役(現任) 平成17年11月 ロジテック(株) 監査役(現任)	4	
監査役		原田 充啓	昭和33年 1月10日生	昭和62年 4月 公認会計士登録 平成 7年 8月 原田会計事務所 開業(現在に至る) 平成 7年11月 当社 監査役(現任) 平成15年 7月 ELECOM KOREA CO.,LTD. 監査役(現任) 平成16年12月 ロジテック(株) 監査役(現任) 平成17年 3月 エービーエックス・ジャパン(株) 監査役 平成18年 7月 ネクスス監査法人 代表社員	5	3
監査役		田端 晃	昭和34年 3月21日生	平成 4年 4月 弁護士登録 大江橋法律事務所 入所 平成10年 4月 田端晃弁護士事務所(現 弁護士法人 田端総合法律事務所) 開業(現在に至る) 平成12年 6月 当社監査役(現任)	5	3
計						4,358

- (注) 1. 取締役 庵 征行は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 中井弘彬、原田充啓、田端 晃は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成17年8月30日開催の臨時株主総会終結の時から平成21年3月期にかかる定時株主総会の終結時
5. 平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の効率性、透明性、独立性を向上させ、株主の立場に立って、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

この方針に従い、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築してまいります。

(1) 会社の機関等の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役・取締役会

当社の取締役の員数は、現在5名です。定時取締役会が原則毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催します。また、当社は社外取締役の要件を備えた庵征行氏を平成17年6月に取締役として選任し、より広い視野に基づいた経営意思決定と社外からの経営監視を可能とする体制づくりを推進しております。

監査役・監査役会

当社の監査役の員数は、現在3名です。定時監査役会が原則毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時監査役会を開催します。また、監査役3名は全員社外監査役の要件を備えており、常勤監査役1名を選任し、経営のチェック機能の強化を進めております。また、監査役3名のうち2名はそれぞれ弁護士、公認会計士であり、それぞれの職業倫理の観点より経営監視を実施することで、リスクマネジメント及びコンプライアンス並びにアカウンタビリティといった観点で、当企業グループの企業倫理確立のための体制づくりをしております。また、内部監査室からは監査結果の報告を受け、監査法人とも定期的にミーティングを設けるなどにより緊密な連携をとることで、内部統制及び業務状況等の監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役である原田充啓及び田端 晃は、当社株式3,000株をそれぞれ保有しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、上記以外の人的関係、資本的關係はありません。

外部機関

当社は企業経営及び日常業務に関して、弁護士と顧問契約を締結し、コンプライアンス面からのアドバイスを受ける体制をとっております。また当社と新日本監査法人との間で監査契約を締結しており、公正不偏の立場で監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

氏名	所属監査法人	監査業務にかかる補助者の構成
神本 満男	新日本監査法人	公認会計士9名、会計士補等23名
渡部 健	新日本監査法人	
梅原 隆	新日本監査法人	

内部統制システムの整備状況

当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

健全な企業活動の基本は、法令やルールの遵守、高い倫理観に基づいた行動であるとの認識に立ち、コンプライアンス規程に基づき、コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守体制の充実・強化を図っております。

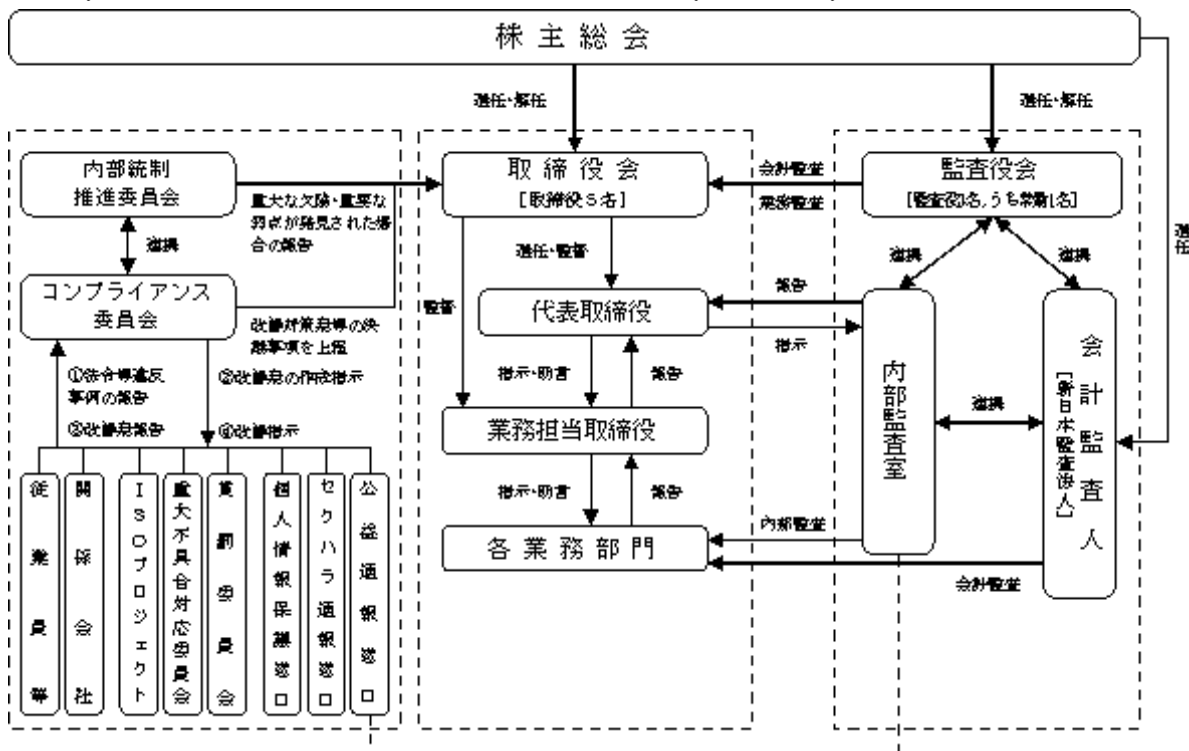
内部監査については、通常の業務執行部門とは独立した社長直轄の内部監査室（1名）が、内部監査計画に基づき業務活動の合理性や効率性、諸規程の適正性や妥当性を評価し、経営者への報告並びに改善提言を行っております。また、内部監査室と監査役・監査法人との連携を密に実施することで、的確かつ効率的に課題を抽出することで、経営の自浄作用を促しております。

なお、当社は会社法の施行にともない平成18年5月19日開催の取締役会において、上記を織り込んだ「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議し、必要に応じて随時改定を行っております。

リスク管理体制の整備状況

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業は様々なリスクをともなっております。これらのリスクに対しては、その低減及び回避のための諸規程の整備・運用並びに諸施策を実施するほか、日常の管理は、社内各部門が分担しております。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、社内外の円滑な情報伝達体制とあわせ、その対応方法を明確にしております。具体的には、法令違反のリスクに対してはコンプライアンス委員会、製品不具合に対するリスクに対しては重大不具合対応委員会等、財務報告の不正・誤謬リスクに対しては内部統制推進委員会にて部門横断的な組織を設置し、手順書等を整備・運用する等により、リスク防止並びに万一のリスク顕在化時の損害等を可能な限り最小限に留める体制の整備を推進しております。

図表) 業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組みの模式図 (提出日現在)



(2) 役員報酬

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

第23期事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員報酬：

取締役5名に支払った報酬	118,235千円
監査役3名に支払った報酬	12,880
計	131,115

(うち、社外役員 4名 17,780千円)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の決議による役員報酬限度額は、取締役分が年額600百万円以内 (ただし、使用人分給与は含まない)、監査役分が年額60百万円以内であります。

(3) 監査報酬

当社の新日本監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

第23期事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

監査報酬：

公認会計士法 (昭和23年法律第103号) 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	31,400千円
上記以外の業務に基づく報酬	5,600
計	37,000

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間におきましては、法令遵守活動を強化するためコンプライアンス委員会を設立し、また金融商品取引法の施行に対応した内部統制システム構築のため内部統制推進委員会を設立し、当社グループの内部統制について整備、改善及び評価体制の構築を推進いたしました。

また、取締役会を原則月1回、必要に応じて追加で開催し、監査役出席のもと重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。また、監査役会を原則月1回、必要に応じて追加で設け、監査の方針、業務の分担等を決定し、監査に当たりました。業務監査についても、監査役と内部監査室が単独ないしは連携して、当社及び子会社に対し実施しました。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		3,006,068		5,198,132	
2.受取手形及び売掛金	2	9,077,151		8,175,950	
3.たな卸資産		6,443,657		4,766,760	
4.繰延税金資産		446,093		862,190	
5.その他		734,082		460,438	
貸倒引当金		22,364		24,720	
流動資産合計		19,684,688	82.2	19,438,751	83.7
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物		318,907		295,987	
(2)機械装置及び運搬具		138,698		111,974	
(3)土地		411,270		411,270	
(4)その他		330,933		229,061	
有形固定資産合計		1,199,810	5.0	1,048,292	4.5
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		615,303		547,256	
(2)のれん		1,624,924		1,462,431	
(3)その他		24,799		24,570	
無形固定資産合計		2,265,027	9.5	2,034,258	8.8
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		123,988		121,522	
(2)繰延税金資産		251,407		209,986	
(3)その他		424,298		371,960	
貸倒引当金		355		994	
投資その他の資産合計		799,338	3.3	702,474	3.0
固定資産合計		4,264,176	17.8	3,785,024	16.3
資産合計		23,948,865	100.0	23,223,776	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	7,695,037		7,455,026	
2. 短期借入金		4,404,573		1,540,277	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		60,000		-	
4. 未払金		771,789		680,791	
5. 未払法人税等		617,474		893,347	
6. 返品調整引当金		134,000		101,000	
7. 売上値引等引当金		270,693		193,507	
8. 販売促進引当金		56,611		46,911	
9. 製品保証引当金		52,950		54,842	
10. 賞与引当金		220,582		262,349	
11. 為替予約		-		1,450,268	
12. その他		526,251		1,151,990	
流動負債合計		14,809,963	61.9	13,830,313	59.6
固定負債					
1. 長期借入金		300,000		300,000	
2. 退職給付引当金		432,784		495,006	
3. 役員退職慰労引当金		71,661		64,176	
4. 繰延税金負債		36,289		-	
5. その他		4,926		2,790	
固定負債合計		845,661	3.5	861,973	3.7
負債合計		15,655,624	65.4	14,692,287	63.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		664,847	2.8	696,046	3.0
2. 資本剰余金		678,730	2.8	678,730	2.9
3. 利益剰余金		6,798,961	28.4	8,136,831	35.0
4. 自己株式		-	-	34,056	0.1
株主資本合計		8,142,539	34.0	9,477,551	40.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		28,746	0.1	13,726	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		139,214	0.6	1,010,772	4.4
3. 為替換算調整勘定		27,580	0.1	50,983	0.2
評価・換算差額等合計		140,380	0.6	946,062	4.1
少数株主持分		10,321	0.0	-	-
純資産合計		8,293,241	34.6	8,531,489	36.7
負債純資産合計		23,948,865	100.0	23,223,776	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	1		48,013,417	100.0		52,210,044	100.0
売上原価	2		34,560,730	72.0		35,911,469	68.8
売上総利益			13,452,687	28.0		16,298,575	31.2
返品調整引当金繰入額			46,000	0.1		-	-
返品調整引当金戻入益			-	-		33,000	0.1
差引売上総利益			13,406,687	27.9		16,331,575	31.3
販売費及び一般管理費	3,4		10,614,045	22.1		12,461,923	23.9
営業利益			2,792,641	5.8		3,869,651	7.4
営業外収益							
1. 受取利息		736			1,369		
2. 受取配当金		1,198			1,055		
3. 仕入割引		17,086			55,916		
4. 補償金収入		8,455			4,424		
5. 商標使用料		17,464			16,800		
6. 為替差益		12,846			-		
7. その他		28,659	86,447	0.2	37,560	117,126	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		31,044			88,121		
2. 売上割引		380,978			393,281		
3. 為替差損		-			66,248		
4. たな卸資産廃棄損		379,778			359,475		
5. たな卸資産評価損		92,266			100,903		
6. 株式公開費用	5	54,718			-		
7. その他		7,683	946,470	2.0	23,180	1,031,210	1.9
経常利益			1,932,619	4.0		2,955,567	5.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 未請求債務戻入益		22,508		-	
2. 固定資産売却益	6	257		-	
3. その他		238	23,004	1	1
特別損失					
1. 固定資産売却損	7	-		1,025	
2. 固定資産除却損	8	26,888		13,681	
3. 関係会社整理損	9	10,968	37,857	10,312	25,018
税金等調整前当期純利益			1,917,766		2,930,550
法人税、住民税及び事業税		870,354		1,167,954	
法人税等調整額		91,330	961,684	181,827	1,349,781
当期純利益			956,081		1,580,768

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	134,900	148,783	6,095,684	6,379,367
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	529,947	529,947	-	1,059,895
剰余金の配当(注)	-	-	226,440	226,440
役員賞与(注)	-	-	26,365	26,365
当期純利益	-	-	956,081	956,081
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	529,947	529,947	703,276	1,763,172
平成19年3月31日 残高（千円）	664,847	678,730	6,798,961	8,142,539

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	56,865	-	19,648	37,217	-	6,416,584
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	1,059,895
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	226,440
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	26,365
当期純利益	-	-	-	-	-	956,081
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	28,119	139,214	7,932	103,162	10,321	113,484
連結会計年度中の変動額合計（千円）	28,119	139,214	7,932	103,162	10,321	1,876,656
平成19年3月31日 残高（千円）	28,746	139,214	27,580	140,380	10,321	8,293,241

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	664,847	678,730	6,798,961	-	8,142,539
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	31,198	-	-	-	31,198
剰余金の配当	-	-	242,898	-	242,898
当期純利益	-	-	1,580,768	-	1,580,768
自己株式の取得	-	-	-	34,056	34,056
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	31,198	-	1,337,870	34,056	1,335,012
平成20年3月31日 残高（千円）	696,046	678,730	8,136,831	34,056	9,477,551

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	28,746	139,214	27,580	140,380	10,321	8,293,241
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	31,198

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
剰余金の配当	-	-	-	-	-	242,898
当期純利益	-	-	-	-	-	1,580,768
自己株式の取得	-	-	-	-	-	34,056
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）	15,019	1,149,987	78,564	1,086,442	10,321	1,096,763
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	15,019	1,149,987	78,564	1,086,442	10,321	238,248
平成20年3月31日 残高（千円）	13,726	1,010,772	50,983	946,062	-	8,531,489

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,917,766	2,930,550
減価償却費		542,472	506,823
のれん償却額		-	159,245
退職給付引当金の増加額		26,901	63,582
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)		6,066	7,484
売上値引等引当金の増減額(減少額)		147,170	82,462
販売促進引当金の増減額(減少額)		5,611	9,699
返品調整引当金の増減額(減少額)		46,000	33,000
賞与引当金の増減額(減少額)		39,660	41,073
関係会社整理損失引当金の減少額		162,166	-
貸倒引当金の増減額(減少額)		10,431	2,035
受取利息及び受取配当金		1,935	2,425
支払利息		31,044	88,121
株式交付費		15,993	82
固定資産売却損		-	1,025
固定資産除却損		26,888	13,681
売上債権の増減額(増加額)		726,806	941,715
たな卸資産の増減額(増加額)		1,800,970	1,686,761
前渡金の減少額		101,867	2,226
未収入金の減少額		85,043	59,481
仕入債務の増減額(減少額)		1,091,576	188,627
未払金の減少額		43,354	102,200
役員賞与の支払額		26,365	-
未払消費税等の増減額(減少額)		26,481	286,634
その他		63,305	428,143
小計		1,269,538	6,785,282
利息及び配当金の受取額		1,935	2,425
利息の支払額		33,622	79,637
法人税等の支払額		941,559	973,568
営業活動によるキャッシュ・フロー		296,291	5,734,501

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		3,333	22,832
有形固定資産の取得による支出		295,846	135,238
有形固定資産の売却による収入		1,365	-
無形固定資産の取得による支出		268,839	154,446
子会社株式の取得による支出	2	2,009,857	7,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,576,511	319,739
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		2,000,000	2,894,599
長期借入による収入		300,000	-
長期借入金の返済による支出		260,000	60,000
配当金の支払額		226,440	242,898
株式の発行による収入		1,043,901	31,116
自己株式の取得による支出		-	34,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,857,461	3,200,437
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,189	7,213
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		585,430	2,207,110
現金及び現金同等物の期首残高		2,434,115	3,006,068
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高		13,477	15,047
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,006,068	5,198,132

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ELECOM KOREA CO.,LTD. 宜麗客(上海)貿易有限公司 ロジテック株式会社 ELECOM EUROPE B.V. ednet GmbH 他3社</p> <p>ELECOM UK LIMITEDは、平成18年9月に清算決議を行い、清算手続き中となっており、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当中間連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>ELECOM EUROPE B.V.については平成18年7月に設立し、同年8月より事業を開始しているため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>ednet GmbH及びグループ会社3社は、平成19年2月に経営権を取得したため当連結会計年度から連結の範囲に含めておりますが、当連結会計年度の末日において株式を取得したとみなして、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社であるELECOM UK LIMITEDは、平成18年9月に清算決議を行い、清算手続き中となっており、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ELECOM KOREA CO.,LTD. 宜麗客(上海)貿易有限公司 ロジテック株式会社 ednet GmbH 他3社</p> <p>ELECOM EUROPE B.V.は、平成19年5月に清算決議を行い、平成19年12月には清算が終了しており、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当中間連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>ELECOM UK LIMITEDについては、平成18年9月に清算決議を行い、清算手続き中となっており、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ELECOM KOREA CO.,LTD.及びロジテック(株)を除く連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製品・商品、原材料 移動平均法による低価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～45年 機械装置及び運搬具 2～12年 その他 2～15年</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 製品・商品、原材料 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,569千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。国内子会社は当連結会計年度末における簡便法（責任準備金を退職給付債務とみなす方法）による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規により計算した期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 返品調整引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当期売上高に対して翌期以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品にともなう損失予想額を計上しております。</p> <p>ヘ 売上値引等引当金</p> <p>将来発生する売上値引に備えて、過去の実績に基づく値引率を用いた発生見込額を計上しております。</p> <p>ト 販売促進引当金</p> <p>当社は、販売した製品・商品について実施した販売奨励策にともなう販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。国内連結子会社は当連結会計年度末における簡便法（責任準備金を退職給付債務とみなす方法）による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 返品調整引当金 同左</p> <p>ヘ 売上値引等引当金 同左</p> <p>ト 販売促進引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>チ 製品保証引当金</p> <p>国内連結子会社及び海外連結子会社は、製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>チ 製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . (ヘッジ手段) 通貨オプション 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>財務上のリスク管理対策の一環として、「為替管理規程」及び「為替管理規程ガイドライン」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>b . (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ニ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、通貨オプションについては、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定しております。為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額を比較して判定しております。</p> <p>ただし、特例処理における金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間(20年以内)で均等償却することとしております。</p> <p>なお、ednet GmbHの株式取得にかかるのれんの償却期間は10年です。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,143,705千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「製品保証引当金」は、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「製品保証引当金」は600千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「為替予約」は、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「為替予約」は1,398千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">1,717,147千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">1,927,075千円</div>
2 連結会計年度末日満期手形の会計処理について 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 <div style="text-align: right;">82,166千円</div> 支払手形 <div style="text-align: right;">482,965千円</div>	2

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 売上値引等引当金繰入額161,445千円は売上高から控除しております。	1 売上値引等引当金戻入益82,462千円は売上高に加算しております。
2 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は32,974千円であります。	2 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は113,165千円であります。
3 一般管理費に含まれている研究開発費 661,899千円	3 一般管理費に含まれている研究開発費 749,603千円
4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進引当金繰入額 56,611千円	販売促進費 1,476,371千円
給与手当 2,331,249	販売促進引当金繰入額 46,911
賞与引当金繰入額 194,782	給与手当 2,712,700
退職給付費用 51,189	賞与引当金繰入額 251,909
役員退職慰労引当金繰入額 6,066	退職給付費用 110,997
貸倒引当金繰入額 159	役員退職慰労引当金繰入額 8,052
荷造運賃 1,862,303	貸倒引当金繰入額 10,640
	荷造運賃 2,041,175
5 株式公開費用には、株式交付費15,993千円が含まれております。	5
6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	6
車両運搬具 257千円	
7	7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	工具、器具及び備品 1,025千円
工具、器具及び備品 2,060千円	建物 168千円
金型 23,908	機械及び装置 38
ソフトウェア 920	工具、器具及び備品 2,771
	金型 4,792
	ソフトウェア 5,439
	長期前払費用 470
9 関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。	9 関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。
関係会社整理損失引当金戻入益 39,666千円	関係会社整理費用 10,312千円
関係会社整理費用 6,325	
関係会社株式評価損 500	
たな卸資産評価損 43,809	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	15,096	1,097	-	16,193
合計	15,096	1,097	-	16,193
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加のうち、1,000千株は公募増資による増加で、97千株は第三者割当増資による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成12年新株引受権	普通株式	393,577	-	-	393,577	-
	合計	-	393,577	-	-	393,577	-

(注) 平成12年新株引受権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	226,440	15	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	242,898	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	16,193	286	-	16,479
合計	16,193	286	-	16,479
自己株式				
普通株式 (注) 2	-	47	-	47
合計	-	47	-	47

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加286千株は、新株引受権の行使に伴うものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成12年新株引受権	普通株式	393,577	-	286,224	107,353	-
合計		-	393,577	-	286,224	107,353	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	242,898	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	328,632	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,006,068千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,006,068</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ednet GmbH 他3社合計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,641,590千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,973</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,624,924</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,094,660</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">10,321</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6,284</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,190,658</td> </tr> <tr> <td>期末時点の株式取得価額の未払額</td> <td style="text-align: right;">133,548</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">47,252</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,009,857</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,006,068千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	3,006,068	流動資産	1,641,590千円	固定資産	22,973	のれん	1,624,924	流動負債	1,094,660	固定負債	132	少数株主持分	10,321	為替換算調整勘定	6,284	株式の取得価額	2,190,658	期末時点の株式取得価額の未払額	133,548	現金及び現金同等物	47,252	差引：株式の取得による支出	2,009,857	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,198,132千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,198,132</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	5,198,132千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	5,198,132
現金及び預金勘定	3,006,068千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																																		
現金及び現金同等物	3,006,068																																		
流動資産	1,641,590千円																																		
固定資産	22,973																																		
のれん	1,624,924																																		
流動負債	1,094,660																																		
固定負債	132																																		
少数株主持分	10,321																																		
為替換算調整勘定	6,284																																		
株式の取得価額	2,190,658																																		
期末時点の株式取得価額の未払額	133,548																																		
現金及び現金同等物	47,252																																		
差引：株式の取得による支出	2,009,857																																		
現金及び預金勘定	5,198,132千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																																		
現金及び現金同等物	5,198,132																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	29,097	11,021	18,076	機械装置及び運搬具	22,543	9,421	13,122
その他	3,180	530	2,650	その他	7,000	1,899	5,101
合計	32,277	11,551	20,726	ソフトウェア	3,900	1,755	2,145
				合計	33,444	13,075	20,368
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		5,580千円		1年内		7,298千円
	1年超		15,624		1年超		14,565
	合計		21,204		合計		21,864
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		7,779千円		支払リース料		7,606千円
	減価償却費相当額		7,092		減価償却費相当額		7,103
	支払利息相当額		892		支払利息相当額		1,033
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	39,934	84,497	44,562	83,062	101,521	18,458
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	39,934	84,497	44,562	83,062	101,521	18,458
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	20,295	19,490	805	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	20,295	19,490	805	-	-	-
	合計	60,230	103,987	43,757	83,062	101,521	18,458

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	20,000	20,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社及び国内連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 当社及び国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. (ヘッジ手段) 通貨オプション 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b. (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、「為替管理規程」及び「為替管理規程ガイドライン」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、通貨オプションについては、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定しております。為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額を比較して判定しております。 ただし、特例処理におけるスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 b. (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の相手先が信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建								
	米ドル	656,700	-	690,526	33,825	639,490	-	575,620	63,869
	合計	656,700	-	690,526	33,825	639,490	-	575,620	63,869

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場等を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しております。国内連結子会社は厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しております。退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として当社は原則法、国内連結子会社は簡便法を採用しております。なお、厚生年金基金制度は、複数事業主制度の企業年金で全国電子機械工業厚生年金基金に加入しており、退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行っております。同基金の年金資産残高のうち掛金拠出の割合に基づく平成19年3月31日現在の年金資産残高は、382,487千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	808,707千円
(2) 年金資産	487,056
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	321,650
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	20,410
(6) 未認識過去勤務債務	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	342,060
(8) 前払年金費用	90,723
(9) 退職給付引当金((7)+(8))	432,784

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用	46,393千円
(1) 勤務費用	46,867
(2) 利息費用	4,718
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	5,192

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(退職給付引当金戻入益 7,283千円)は勤務費用に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.25%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しております。国内連結子会社は厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しております。退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として当社は原則法、国内連結子会社は簡便法を採用しております。なお、厚生年金基金制度は、複数事業主制度の企業年金で全国電子機械工業厚生年金基金に加入しており、退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	799,024千円
(2) 年金資産	356,562
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	442,462
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	28,194
(6) 未認識過去勤務債務	24,349
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	495,006
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金(7)+(8)	495,006

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用	126,158千円
(1) 勤務費用	132,656
(2) 利息費用	4,710
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	5,120
(4) 過去勤務債務の費用処理額	6,087

4. 退職給付債務等の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.25%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5. 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)	
年金資産の額(千円)	207,901,047
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	209,884,274
差引額(千円)	1,983,226
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)	0.17%
(追加情報)	
当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 スtock・オプション (新株引受権)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 393,577株
付与日	平成12年6月28日
権利確定条件	当社株式が店頭公開若しくは取引所に上場されて1年を経過しており、かつ新株引受権行使期間内に当社または関連会社の取締役または使用人の地位を保有しているか、または任期満了等の正当な理由により退任すること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成14年6月29日 至平成22年6月28日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 スtock・オプション (新株引受権)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	393,577
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	393,577
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成12年 スtock・オプション (新株引受権)
権利行使価格 (円)	109
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション (新株引受権)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 393,577株
付与日	平成12年 6月28日
権利確定条件	当社株式が店頭公開若しくは取引所に上場されて1年を経過しており、かつ新株引受権行使期間内に当社または関連会社の取締役または使用人の地位を保有しているか、または任期満了等の正当な理由により退任すること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成14年 6月29日 至 平成22年 6月28日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション (新株引受権)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	393,577
付与	-
失効	-
権利確定	393,577
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	393,577
権利行使	286,224
失効	-
未行使残	107,353

単価情報

	平成12年 ストック・オプション (新株引受権)
権利行使価格 (円)	109
行使時平均株価 (円)	760
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">25,402千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">45,380</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">54,393</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">83,977</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">173,778</td></tr> <tr><td>売上値引等引当金否認</td><td style="text-align: right;">83,375</td></tr> <tr><td>子会社債権整理損</td><td style="text-align: right;">167,016</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">94,705</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">424,840</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146,380</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,299,251</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">490,911</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">808,339</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金積立額</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">15,010</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">95,348</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">36,289</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">147,127</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">661,212</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にて、表示されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">446,093千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">251,407</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">36,289</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>課税留保金</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.1</td></tr> </table>	減価償却超過額	25,402千円	未払事業税否認	45,380	返品調整引当金繰入超過額	54,393	賞与引当金繰入超過額	83,977	退職給付引当金繰入超過額	173,778	売上値引等引当金否認	83,375	子会社債権整理損	167,016	たな卸資産評価損否認	94,705	繰越欠損金	424,840	その他	146,380	繰延税金資産小計	1,299,251	評価性引当金	490,911	繰延税金資産合計	808,339	特別償却準備金積立額	479	有価証券評価差額	15,010	繰延ヘッジ損益	95,348	前払年金費用	36,289	繰延税金負債合計	147,127	繰延税金資産の純額	661,212	流動資産 - 繰延税金資産	446,093千円	固定資産 - 繰延税金資産	251,407	固定負債 - 繰延税金負債	36,289	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	課税留保金	1.3	法人税の特別控除額	0.3	評価性引当金	4.3	連結子会社の税率差異	1.0	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">22,644千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">65,914</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">40,985</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">102,594</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">198,536</td></tr> <tr><td>売上値引等引当金否認</td><td style="text-align: right;">38,797</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">117,075</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">361,435</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">606,687</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108,176</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,662,848</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">585,939</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,076,909</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">4,732</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,732</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,072,177</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にて、表示されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">862,190千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">209,986</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>課税留保金</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.1</td></tr> </table>	減価償却超過額	22,644千円	未払事業税否認	65,914	返品調整引当金繰入超過額	40,985	賞与引当金繰入超過額	102,594	退職給付引当金繰入超過額	198,536	売上値引等引当金否認	38,797	たな卸資産評価損否認	117,075	繰越欠損金	361,435	繰延ヘッジ損益	606,687	その他	108,176	繰延税金資産小計	1,662,848	評価性引当金	585,939	繰延税金資産合計	1,076,909	有価証券評価差額	4,732	繰延税金負債合計	4,732	繰延税金資産の純額	1,072,177	流動資産 - 繰延税金資産	862,190千円	固定資産 - 繰延税金資産	209,986	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	課税留保金	1.3	法人税の特別控除額	0.2	評価性引当金	0.8	連結子会社の税率差異	0.4	のれん償却額	2.2	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1
減価償却超過額	25,402千円																																																																																																																										
未払事業税否認	45,380																																																																																																																										
返品調整引当金繰入超過額	54,393																																																																																																																										
賞与引当金繰入超過額	83,977																																																																																																																										
退職給付引当金繰入超過額	173,778																																																																																																																										
売上値引等引当金否認	83,375																																																																																																																										
子会社債権整理損	167,016																																																																																																																										
たな卸資産評価損否認	94,705																																																																																																																										
繰越欠損金	424,840																																																																																																																										
その他	146,380																																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,299,251																																																																																																																										
評価性引当金	490,911																																																																																																																										
繰延税金資産合計	808,339																																																																																																																										
特別償却準備金積立額	479																																																																																																																										
有価証券評価差額	15,010																																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	95,348																																																																																																																										
前払年金費用	36,289																																																																																																																										
繰延税金負債合計	147,127																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	661,212																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	446,093千円																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	251,407																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	36,289																																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
住民税均等割	1.1																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																																										
課税留保金	1.3																																																																																																																										
法人税の特別控除額	0.3																																																																																																																										
評価性引当金	4.3																																																																																																																										
連結子会社の税率差異	1.0																																																																																																																										
その他	1.0																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1																																																																																																																										
減価償却超過額	22,644千円																																																																																																																										
未払事業税否認	65,914																																																																																																																										
返品調整引当金繰入超過額	40,985																																																																																																																										
賞与引当金繰入超過額	102,594																																																																																																																										
退職給付引当金繰入超過額	198,536																																																																																																																										
売上値引等引当金否認	38,797																																																																																																																										
たな卸資産評価損否認	117,075																																																																																																																										
繰越欠損金	361,435																																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	606,687																																																																																																																										
その他	108,176																																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,662,848																																																																																																																										
評価性引当金	585,939																																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,076,909																																																																																																																										
有価証券評価差額	4,732																																																																																																																										
繰延税金負債合計	4,732																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,072,177																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	862,190千円																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	209,986																																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
住民税均等割	0.7																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																										
課税留保金	1.3																																																																																																																										
法人税の特別控除額	0.2																																																																																																																										
評価性引当金	0.8																																																																																																																										
連結子会社の税率差異	0.4																																																																																																																										
のれん償却額	2.2																																																																																																																										
その他	1.2																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1																																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループの事業は、P C及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループの事業は、P C及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,440,508	141,620	431,287	48,013,417	-	48,013,417
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	356,812	-	-	356,812	(356,812)	-
計	47,797,321	141,620	431,287	48,370,230	(356,812)	48,013,417
営業費用	44,153,354	202,628	505,428	44,861,411	359,364	45,220,775
営業利益 又は営業損失()	3,643,966	61,007	74,140	3,508,818	(716,177)	2,792,641
資産	18,754,470	3,340,560	280,029	22,375,061	1,573,804	23,948,865

(注) 1. 従来、所在地別セグメントについて、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において欧州セグメントの重要性が増したため、当連結会計年度から開示しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....ドイツ、オランダ、スイス、オーストリア、ベルギー、イギリス

その他...韓国、中国

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は716,602千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,076,756千円であり、その主なものは、当社で管理部門の資産及び長期投資資金(投資有価証券)等に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,255,310	3,309,263	645,470	52,210,044	-	52,210,044
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	646,464	-	1,323,802	1,970,267	(1,970,267)	-
計	48,901,775	3,309,263	1,969,273	54,180,312	(1,970,267)	52,210,044
営業費用	44,135,120	3,421,051	1,970,338	49,526,510	(1,186,117)	48,340,392
営業利益 又は営業損失()	4,766,654	111,787	1,065	4,653,801	(784,149)	3,869,651
資産	18,163,289	3,373,797	556,954	22,094,042	1,129,734	23,223,776

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
欧州.....ドイツ、オランダ、スイス、オーストリア、ベルギー
その他...韓国、中国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は748,170千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,026,530千円であり、その主なものは、当社での管理部門の資産及び長期投資資金（投資有価証券）等に係る資産であります。
5. （会計方針の変更）「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「日本」の当連結会計年度の営業費用は15,569千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	511.51円	1株当たり純資産額	519.21円
1株当たり当期純利益金額	61.64円	1株当たり当期純利益金額	97.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	95.55円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、当社は平成18年11月22日にジャスダック証券取引所へ上場しているため、非上場期間である期首から前月(平成18年10月)までの平均株価は、新規上場月から当連結会計年度末までの平均株価を適用しております。 (追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、502.91円であります。</p>		<p>なお、当社は平成20年4月1日付で株式分割を行っており、株式分割の内容については(重要な後発事象)に記載しております。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	956,081	1,580,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	956,081	1,580,768
期中平均株式数(千株)	15,510	16,243
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	353	300
(うちストックオプション)	(353)	(300)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は、平成19年5月8日開催の取締役会において、ELECOM EUROPE B.V.の業務を平成19年2月27日付で子会社化したしました ednet GmbH に移管するため、同社を清算することを決議いたしました。</p> <p>1. 清算子会社の概要(平成19年3月31日現在)</p> <p>(1) 会社名 ELECOM EUROPE B.V. (2) 所在地 オランダ王国 アムステルダム (3) 代表者 水谷 幸雄 (4) 資本金 300千ユーロ (5) 決算期 12月末 (6) 出資者及び出資比率 当社 100% (7) 事業内容 欧州地域における当社グループ製品の販売 (8) 清算終了予定日 平成20年3月31日</p> <p>2. 清算に伴う翌連結会計年度への影響額 当該子会社の清算に伴う翌連結会計年度の経営成績に与える影響は軽微なものと考えております。</p>	
	<p>当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において、株式の分割について以下のとおり決議し、平成20年4月1日付をもって、その効力が発生しております。</p> <p>1. 株式分割の目的 株式の流動性の向上及び投資者層の拡大。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の概要 平成20年3月31日(月曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式1株につき1.5株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 発行可能株式総数の増加 会社法第184条第2項の規定に基づき、平成20年4月1日(火曜日)付をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を30,192,000株増加させ、90,576,000株に変更しております。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 8,239,712株</p> <p>(4) 日程 基準日 平成20年3月31日(月曜日) 効力発生日 平成20年4月1日(火曜日) 株券交付日 平成20年5月21日(水曜日)</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	<p>(5) 1株当たり情報に関する影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="770 349 1410 712"> <thead> <tr> <th data-bbox="770 349 1086 456"> 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) </th> <th data-bbox="1086 349 1410 456"> 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="770 456 1086 533"> 1株当たり純資産額 341円00銭 </td> <td data-bbox="1086 456 1410 533"> 1株当たり純資産額 346円14銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="770 533 1086 609"> 1株当たり当期純利益金額 41円09銭 </td> <td data-bbox="1086 533 1410 609"> 1株当たり当期純利益金額 64円88銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="770 609 1086 712"> 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 40円18銭 </td> <td data-bbox="1086 609 1410 712"> 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 63円70銭 </td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	1株当たり純資産額 341円00銭	1株当たり純資産額 346円14銭	1株当たり当期純利益金額 41円09銭	1株当たり当期純利益金額 64円88銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 40円18銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 63円70銭
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1株当たり純資産額 341円00銭	1株当たり純資産額 346円14銭								
1株当たり当期純利益金額 41円09銭	1株当たり当期純利益金額 64円88銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 40円18銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 63円70銭								
	<p>当社は平成20年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下の通り、ストックオプションを目的とした新株予約権を発行する旨決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、株主様を重視した経営を一層推進することを目的として、当社または当社の子会社の取締役及び従業員に対し、金銭の払込を要することなく無償で新株予約権を発行するものであります。 新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しないものとする。 新株予約権の割当日 募集新株予約権の発行の取締役会で決定する。 新株予約権の内容 (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 500,000株を上限とする。 なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。 $\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。 								

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(2) 新株予約権の総数 5,000個を上限とする。なお、この内、当社取締役が付与する新株予約権は1,000個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。)</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。 行使価額は、割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。 ただし、その金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、割当日の終値とする。 なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より2年以内とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い、算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使の条件 権利を付与された者（以下、「新株予約権者」という。）は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行行使することを要する。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。 その他新株予約権の行使の条件は、本総会終結の時以降に開催される取締役会決議により定める。</p> <p>(7) 新株予約権の取得の条件 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(9) 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定 める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合に は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会 社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p> 合併（当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式 会社</p> <p> 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利 義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p> 新設分割 新設分割により設立する株式会社</p> <p> 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する 株式会社</p> <p> 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p> <p>(10) 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て 新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数 がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(11) 新株予約権のその他の内容 新株予約権に関するその他の内容については、今後開催 される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事 項と併せて定めるものとする。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,404,573	1,540,277	2.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	300,000	1.7	平成22年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	4,764,573	1,840,277	-	-

(注) 1. 平均利率の算定については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,145,927		4,590,579	
2.受取手形	3	517,862		413,401	
3.売掛金	1	7,546,099		6,520,127	
4.製品・商品		4,844,067		3,757,325	
5.原材料		38,311		38,744	
6.貯蔵品		4,167		6,936	
7.前渡金		67,768		72,599	
8.前払費用		128,428		102,818	
9.繰延税金資産		509,334		953,474	
10.関係会社短期貸付金		174,364		127,935	
11.未収入金		100,445		59,127	
12.買建通貨オプション		118,901		6,451	
13.その他		200,576		90,940	
貸倒引当金		195,000		253,540	
流動資産合計		16,201,254	79.9	16,486,923	80.2
固定資産					
(1)有形固定資産	4				
1.建物		70,931		65,068	
2.構築物		3,018		2,445	
3.機械及び装置		123,673		101,042	
4.車両運搬具		11,920		8,021	
5.工具、器具及び備品		98,816		94,010	
6.金型		149,879		72,463	
7.建設仮勘定		-		2,805	
有形固定資産合計		458,238	2.3	345,858	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		587,232		521,963	
2. 電話加入権		18,009		18,009	
無形固定資産合計		605,242	3.0	539,972	2.6
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		123,988		121,522	
2. 関係会社株式		2,343,359		2,591,059	
3. 破産債権・更生債権		355		994	
4. 長期前払費用		17,319		9,879	
5. 差入保証金		223,985		274,323	
6. 繰延税金資産		251,407		209,986	
7. その他		45,787		45,787	
貸倒引当金		355		994	
投資損失引当金		-		61,000	
投資その他の資産合計		3,005,848	14.8	3,191,558	15.5
固定資産合計		4,069,329	20.1	4,077,388	19.8
資産合計		20,270,584	100.0	20,564,311	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	1,861,471		2,694,696	
2. 買掛金	1	3,510,697		3,727,649	
3. 短期借入金		3,200,000		300,000	
4. 未払金		664,302		598,004	
5. 未払費用		256,500		243,274	
6. 未払法人税等		601,748		886,150	
7. 未払消費税等		-		184,507	
8. 預り金		63,493		51,263	
9. 返品調整引当金		126,000		93,000	
10. 売上値引等引当金		181,152		80,403	
11. 販売促進引当金		56,611		46,911	
12. 賞与引当金		182,879		226,439	
13. 売建通貨オプション		79,379		380,248	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
14. 為替予約			-		1,112,476
15. その他			12,246		6,051
流動負債合計			10,796,483	53.3	10,631,077
固定負債					
1. 長期借入金			300,000		300,000
2. 退職給付引当金			427,710		445,654
3. 役員退職慰労引当金			52,820		48,150
固定負債合計			780,530	3.8	793,804
負債合計			11,577,014	57.1	11,424,882
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			664,847	3.3	696,046
2. 資本剰余金					
資本準備金		678,730			678,730
資本剰余金合計			678,730	3.4	678,730
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		13,966			13,966
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		700			-
繰越利益剰余金		7,167,252			8,482,736
利益剰余金合計			7,181,918	35.4	8,496,702
4. 自己株式			-	-	34,056
株主資本合計			8,525,496	42.1	9,837,422
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			28,746	0.1	13,726
2. 繰延ヘッジ損益			139,326	0.7	711,719
評価・換算差額等合計			168,073	0.8	697,992
純資産合計			8,693,570	42.9	9,139,429
負債純資産合計			20,270,584	100.0	20,564,311

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		46,241,885	100.0		47,550,831	100.0
売上原価							
1. 製品・商品期首たな卸高		3,224,729			4,844,067		
2. 当期製品・商品仕入高	2	34,419,358			32,229,770		
3. 当期製品製造原価		1,581,753			1,212,268		
合計		39,225,841			38,286,106		
4. 他勘定振替高	3	570,999			502,170		
5. 製品・商品期末たな卸高		4,877,041			3,858,738		
6. 製品・商品評価損		32,974	33,810,774	73.1	101,413	34,026,610	71.6
売上総利益			12,431,110	26.9		13,524,220	28.4
7. 返品調整引当金繰入額			38,000	0.1		-	-
8. 返品調整引当金戻入益			-	-		33,000	0.1
差引売上総利益			12,393,110	26.8		13,557,220	28.5
販売費及び一般管理費	4,5		9,440,234	20.4		9,597,718	20.2
営業利益			2,952,875	6.4		3,959,502	8.3
営業外収益							
1. 受取利息		2,570			3,104		
2. 受取配当金		1,188			1,045		
3. 仕入割引		17,086			55,916		
4. 為替差益		-			12,616		
5. 補償金収入		8,455			4,424		
6. 経営指導料	2	8,292			6,759		
7. その他		5,229	42,821	0.1	7,578	91,444	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		16,005			25,202		
2. 売上割引		380,978			393,281		
3. 為替差損		4,337			-		
4. たな卸資産評価損	6	61,204			45,661		
5. たな卸資産廃棄損	7	376,096			310,894		
6. 株式公開費用	8	54,718			-		
7. その他		6,541	899,881	2.0	17,494	792,534	1.6
経常利益			2,095,816	4.5		3,258,412	6.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 未請求債務戻入益		22,508			-		
2. 固定資産売却益	9	257			-		
3. 償却債権取立益		238	23,004	0.0	1	1	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	10	26,244			12,565		
2. 関係会社株式評価損		-			152,000		
3. 関係会社整理損	11	64,058			51,266		
4. 貸倒引当金繰入額		64,000			90,000		
5. 投資損失引当金繰入額		-	154,303	0.3	61,000	366,832	0.8
税引前当期純利益			1,964,517	4.2		2,891,582	6.1
法人税、住民税及び事業 税		869,522			1,143,925		
法人税等調整額		31,827	901,349	1.9	189,975	1,333,900	2.8
当期純利益			1,063,168	2.3		1,557,681	3.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	963,655	60.9	799,993	66.0
労務費		113,436	7.2	96,028	7.9
経費		504,661	31.9	316,246	26.1
当期総製造費用		1,581,753	100.0	1,212,268	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		1,581,753		1,212,268	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		1,581,753		1,212,268	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は組別総合原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 23,432千円 開発費 268,270 減価償却費 164,031	原価計算の方法 同左 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 25,865千円 開発費 122,563 減価償却費 125,775

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	134,900	148,783	148,783	13,966	3,801	6,353,787	6,371,555	6,655,238
事業年度中の変動額								
新株の発行	529,947	529,947	529,947	-	-	-	-	1,059,895
特別償却準備金の取崩(注)	-	-	-	-	1,550	1,550	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	1,550	1,550	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	226,440	226,440	226,440
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	26,365	26,365	26,365
当期純利益	-	-	-	-	-	1,063,168	1,063,168	1,063,168
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	529,947	529,947	529,947	-	3,101	813,464	810,363	1,870,258
平成19年3月31日 残高（千円）	664,847	678,730	678,730	13,966	700	7,167,252	7,181,918	8,525,496

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	56,865	-	56,865	6,712,104
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	1,059,895
特別償却準備金の取崩(注)	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	226,440
役員賞与(注)	-	-	-	26,365
当期純利益	-	-	-	1,063,168
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	28,119	139,326	111,207	111,207
事業年度中の変動額合計（千円）	28,119	139,326	111,207	1,981,465
平成19年3月31日 残高（千円）	28,746	139,326	168,073	8,693,570

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	664,847	678,730	678,730	13,966	700	7,167,252	7,181,918	-	8,525,496
事業年度中の変動額									
新株の発行	31,198	-	-	-	-	-	-	-	31,198
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	700	700	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	242,898	242,898	-	242,898
当期純利益	-	-	-	-	-	1,557,681	1,557,681	-	1,557,681
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	34,056	34,056
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
事業年度中の変動額合計（千円）	31,198	-	-	-	700	1,315,484	1,314,783	34,056	1,311,925
平成20年3月31日 残高（千円）	696,046	678,730	678,730	13,966	-	8,482,736	8,496,702	34,056	9,837,422

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	28,746	139,326	168,073	8,693,570
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	31,198
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	242,898
当期純利益	-	-	-	1,557,681
自己株式の取得	-	-	-	34,056
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	15,019	851,046	866,065	866,065
事業年度中の変動額合計（千円）	15,019	851,046	866,065	445,859
平成20年3月31日 残高（千円）	13,726	711,719	697,992	9,139,429

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品、原材料 移動平均法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・商品、原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 機械及び装置 7～12年 工具、器具及び備品 5～6年 金型 2年	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,205千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて内規により計算した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 当期売上高に対して翌期以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品にともなう損失予想額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(6) 売上値引等引当金 将来発生する売上値引に備えて、過去の実績に基づく値引率を用いた発生見込額を計上しております。</p> <p>(7) 販売促進引当金 販売した製品・商品について実施した販売奨励策にともなう販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>(8)</p>	<p>(6) 売上値引等引当金 同左</p> <p>(7) 販売促進引当金 同左</p> <p>(8) 投資損失引当金 関係会社の将来の投資損失に備えるため、その損失見込額を計上していません。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション、為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、「為替管理規程」及び「為替管理規程ガイドライン」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ方針に従い、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定しております。為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額を比較して判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,554,243千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 「経営指導料」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前期における「経営指導料」の金額は3,094千円であります。</p>	

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります</p> <p>売掛金 303,696千円 買掛金 875,841</p> <p>2.</p> <p>3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 79,040千円 支払手形 16,499</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額 975,210千円</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります</p> <p>売掛金 506,045千円 買掛金 1,072,809</p> <p>2. 偶発債務 経営指導念書等 以下の子会社の金融機関からの借入に関して差入れた経営指導念書等 ednet GmbH 474,570千円</p> <p>3.</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額 1,109,433千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1. 売上値引等引当金繰入額156,152千円は売上高より控除しております。</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当期製品・商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,940,511千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">8,292</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">163,514千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">377,485</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">363,550千円</td> </tr> </table> <p>5. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">840,212千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">605,937</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,929,505</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">175,806</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47,807</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,650</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,611</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,981</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,846,681</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td style="text-align: right;">548,981</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">303,525</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">469,245</td> </tr> </table> <p>6. たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製品・商品</td> <td style="text-align: right;">61,204千円</td> </tr> </table> <p>7. たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製品・商品</td> <td style="text-align: right;">316,281千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">59,814</td> </tr> </table> <p>8. 株式公開費用には、株式交付費15,993千円が含まれております。</p> <p>9. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">257千円</td> </tr> </table>	当期製品・商品仕入高	9,940,511千円	経営指導料	8,292	販売費及び一般管理費	163,514千円	営業外費用	377,485	特別損失	30,000		363,550千円	販売促進費	840,212千円	広告宣伝費	605,937	給与手当	1,929,505	賞与引当金繰入額	175,806	退職給付費用	47,807	役員退職慰労引当金繰入額	4,650	販売促進引当金繰入額	56,611	貸倒引当金繰入額	1,981	荷造運賃	1,846,681	保管料	548,981	減価償却費	303,525	業務委託料	469,245	製品・商品	61,204千円	製品・商品	316,281千円	原材料	59,814	車両運搬具	257千円	<p>1. 売上値引等引当金戻入益100,748千円は売上高に加算しております。</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当期製品・商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,864,331千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">6,759</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">161,750千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">340,419</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">382,785千円</td> </tr> </table> <p>5. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">960,532千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">393,407</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,977,149</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">221,205</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,520</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,610</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,911</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,394</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,939,283</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td style="text-align: right;">608,596</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">291,086</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">492,634</td> </tr> </table> <p>6. たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製品・商品</td> <td style="text-align: right;">45,661千円</td> </tr> </table> <p>7. たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製品・商品</td> <td style="text-align: right;">294,757千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">16,136</td> </tr> </table> <p>8. .</p> <p>9. .</p>	当期製品・商品仕入高	6,864,331千円	経営指導料	6,759	販売費及び一般管理費	161,750千円	営業外費用	340,419		382,785千円	販売促進費	960,532千円	広告宣伝費	393,407	給与手当	1,977,149	賞与引当金繰入額	221,205	退職給付費用	42,520	役員退職慰労引当金繰入額	4,610	販売促進引当金繰入額	46,911	貸倒引当金繰入額	2,394	荷造運賃	1,939,283	保管料	608,596	減価償却費	291,086	業務委託料	492,634	製品・商品	45,661千円	製品・商品	294,757千円	原材料	16,136
当期製品・商品仕入高	9,940,511千円																																																																																				
経営指導料	8,292																																																																																				
販売費及び一般管理費	163,514千円																																																																																				
営業外費用	377,485																																																																																				
特別損失	30,000																																																																																				
	363,550千円																																																																																				
販売促進費	840,212千円																																																																																				
広告宣伝費	605,937																																																																																				
給与手当	1,929,505																																																																																				
賞与引当金繰入額	175,806																																																																																				
退職給付費用	47,807																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,650																																																																																				
販売促進引当金繰入額	56,611																																																																																				
貸倒引当金繰入額	1,981																																																																																				
荷造運賃	1,846,681																																																																																				
保管料	548,981																																																																																				
減価償却費	303,525																																																																																				
業務委託料	469,245																																																																																				
製品・商品	61,204千円																																																																																				
製品・商品	316,281千円																																																																																				
原材料	59,814																																																																																				
車両運搬具	257千円																																																																																				
当期製品・商品仕入高	6,864,331千円																																																																																				
経営指導料	6,759																																																																																				
販売費及び一般管理費	161,750千円																																																																																				
営業外費用	340,419																																																																																				
	382,785千円																																																																																				
販売促進費	960,532千円																																																																																				
広告宣伝費	393,407																																																																																				
給与手当	1,977,149																																																																																				
賞与引当金繰入額	221,205																																																																																				
退職給付費用	42,520																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,610																																																																																				
販売促進引当金繰入額	46,911																																																																																				
貸倒引当金繰入額	2,394																																																																																				
荷造運賃	1,939,283																																																																																				
保管料	608,596																																																																																				
減価償却費	291,086																																																																																				
業務委託料	492,634																																																																																				
製品・商品	45,661千円																																																																																				
製品・商品	294,757千円																																																																																				
原材料	16,136																																																																																				

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>10. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,688千円</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">23,635</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> </table> <p>11. 関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社整理損失引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">40,494千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">44,228</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理費用</td> <td style="text-align: right;">6,325</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,688千円	金型	23,635	ソフトウェア	920	関係会社整理損失引当金戻入益	40,494千円	貸倒引当金繰入額	24,000	関係会社株式評価損	44,228	関係会社整理費用	6,325	たな卸資産評価損	30,000	<p>10. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td>機械、及び装置</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,723</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">4,725</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,439</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> </table> <p>11. 関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社整理費用</td> <td style="text-align: right;">51,266千円</td> </tr> </table>	建物	168千円	機械、及び装置	38	工具、器具及び備品	1,723	金型	4,725	ソフトウェア	5,439	長期前払費用	470	関係会社整理費用	51,266千円
工具、器具及び備品	1,688千円																														
金型	23,635																														
ソフトウェア	920																														
関係会社整理損失引当金戻入益	40,494千円																														
貸倒引当金繰入額	24,000																														
関係会社株式評価損	44,228																														
関係会社整理費用	6,325																														
たな卸資産評価損	30,000																														
建物	168千円																														
機械、及び装置	38																														
工具、器具及び備品	1,723																														
金型	4,725																														
ソフトウェア	5,439																														
長期前払費用	470																														
関係会社整理費用	51,266千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	-	47	-	47
合計	-	47	-	47

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	19,673	2,950	16,722	機械及び装置	19,673	6,885	12,787
車両運搬具	2,870	1,961	909	車両運搬具	2,870	2,535	334
工具、器具及び備品	3,180	530	2,650	工具、器具及び備品	3,180	1,325	1,855
合計	25,723	5,442	20,281	合計	25,723	10,746	14,977
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5,087千円	1年内			5,043千円
1年超			15,624	1年超			10,580
合計			20,711	合計			15,624
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			4,498千円	支払リース料			5,922千円
減価償却費相当額			4,055	減価償却費相当額			5,303
支払利息相当額			823	支払利息相当額			888
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">25,402千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">44,265</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">51,193</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">74,304</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">173,778</td></tr> <tr><td>売上値引等引当金否認</td><td style="text-align: right;">73,602</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">67,065</td></tr> <tr><td>子会社債権整理損</td><td style="text-align: right;">167,016</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">81,188</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">402,204</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86,016</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,246,037</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">374,456</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">871,581</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金積立額</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">15,010</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">95,348</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,838</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">760,742</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目にて、表示されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">509,334千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">251,407</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>課税留保金</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>法人税等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.9</td></tr> </table>	減価償却超過額	25,402千円	未払事業税否認	44,265	返品調整引当金繰入超過額	51,193	賞与引当金繰入超過額	74,304	退職給付引当金繰入超過額	173,778	売上値引等引当金否認	73,602	貸倒引当金繰入超過額	67,065	子会社債権整理損	167,016	たな卸資産評価損否認	81,188	子会社株式評価損否認	402,204	その他	86,016	繰延税金資産小計	1,246,037	評価性引当金	374,456	繰延税金資産合計	871,581	特別償却準備金積立額	479	有価証券評価差額	15,010	繰延ヘッジ損益	95,348	繰延税金負債合計	110,838	繰延税金資産の純額	760,742	流動資産 - 繰延税金資産	509,334千円	固定資産 - 繰延税金資産	251,407	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	課税留保金	1.3	法人税等の特別控除額	0.3	評価性引当金	1.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">22,644千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">63,968</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">37,785</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">92,002</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">181,069</td></tr> <tr><td>売上値引等引当金否認</td><td style="text-align: right;">32,667</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">96,842</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">94,978</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">406,166</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">487,066</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113,998</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,629,192</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">460,998</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,168,193</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">4,732</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,732</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,163,461</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目にて、表示されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">953,474千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">209,986</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>課税留保金</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>法人税等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46.1</td></tr> </table>	減価償却超過額	22,644千円	未払事業税否認	63,968	返品調整引当金繰入超過額	37,785	賞与引当金繰入超過額	92,002	退職給付引当金繰入超過額	181,069	売上値引等引当金否認	32,667	貸倒引当金繰入超過額	96,842	たな卸資産評価損否認	94,978	子会社株式評価損否認	406,166	繰延ヘッジ損益	487,066	その他	113,998	繰延税金資産小計	1,629,192	評価性引当金	460,998	繰延税金資産合計	1,168,193	有価証券評価差額	4,732	繰延税金負債合計	4,732	繰延税金資産の純額	1,163,461	流動資産 - 繰延税金資産	953,474千円	固定資産 - 繰延税金資産	209,986	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	課税留保金	1.4	法人税等の特別控除額	0.2	評価性引当金	3.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1
減価償却超過額	25,402千円																																																																																																																				
未払事業税否認	44,265																																																																																																																				
返品調整引当金繰入超過額	51,193																																																																																																																				
賞与引当金繰入超過額	74,304																																																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	173,778																																																																																																																				
売上値引等引当金否認	73,602																																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	67,065																																																																																																																				
子会社債権整理損	167,016																																																																																																																				
たな卸資産評価損否認	81,188																																																																																																																				
子会社株式評価損否認	402,204																																																																																																																				
その他	86,016																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,246,037																																																																																																																				
評価性引当金	374,456																																																																																																																				
繰延税金資産合計	871,581																																																																																																																				
特別償却準備金積立額	479																																																																																																																				
有価証券評価差額	15,010																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	95,348																																																																																																																				
繰延税金負債合計	110,838																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	760,742																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	509,334千円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	251,407																																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
住民税均等割	1.0																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																																				
課税留保金	1.3																																																																																																																				
法人税等の特別控除額	0.3																																																																																																																				
評価性引当金	1.7																																																																																																																				
その他	0.5																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																																																																																																				
減価償却超過額	22,644千円																																																																																																																				
未払事業税否認	63,968																																																																																																																				
返品調整引当金繰入超過額	37,785																																																																																																																				
賞与引当金繰入超過額	92,002																																																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	181,069																																																																																																																				
売上値引等引当金否認	32,667																																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	96,842																																																																																																																				
たな卸資産評価損否認	94,978																																																																																																																				
子会社株式評価損否認	406,166																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	487,066																																																																																																																				
その他	113,998																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,629,192																																																																																																																				
評価性引当金	460,998																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,168,193																																																																																																																				
有価証券評価差額	4,732																																																																																																																				
繰延税金負債合計	4,732																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,163,461																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	953,474千円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	209,986																																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
住民税均等割	0.7																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																																				
課税留保金	1.4																																																																																																																				
法人税等の特別控除額	0.2																																																																																																																				
評価性引当金	3.0																																																																																																																				
その他	0.0																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1																																																																																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	536.87円	1株当たり純資産額	556.21円
1株当たり当期純利益金額	68.54円	1株当たり当期純利益金額	95.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67.02円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	94.15円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、当社は平成18年11月22日にジャスダック証券取引所へ上場しているため、非上場期間である期首から前月(平成18年10月)までの平均株価は、新規上場月から当事業年度末までの平均株価を適用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は、528.26円であります。</p>		<p>なお、当社は平成20年4月1日付で株式分割を行っており、株式分割の内容については(重要な後発事象)に記載しております。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,063,168	1,557,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,063,168	1,557,681
期中平均株式数(千株)	15,510	16,243
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	353	300
(うちストックオプション)	(353)	(300)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は、平成19年5月8日開催の取締役会において、ELECOM EUROPE B.V.の業務を平成19年2月27日付で子会社化したしました ednet GmbH に移管するため、同社を清算することを決議いたしました。</p> <p>1. 清算子会社の概要(平成19年3月31日現在)</p> <p>(1) 会社名 ELECOM EUROPE B.V. (2) 所在地 オランダ王国 アムステルダム (3) 代表者 水谷 幸雄 (4) 資本金 300千ユーロ (5) 決算期 12月末 (6) 出資者及び出資比率 当社 100% (7) 事業内容 欧州地域における当社グループ製品の販売 (8) 清算結了予定日 平成20年3月31日</p> <p>2. 清算に伴う翌期への影響額 当該子会社の清算に伴う翌期の経営成績に与える影響は軽微なものと考えております。</p>	
	<p>当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において、株式の分割について以下のとおり決議し、平成20年4月1日付をもって、その効力が発生しております。</p> <p>1. 株式分割の目的 株式の流動性の向上及び投資者層の拡大。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の概要 平成20年3月31日(月曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式1株につき1.5株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 発行可能株式総数の増加 会社法第184条第2項の規定に基づき、平成20年4月1日(火曜日)付をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を30,192,000株増加させ、90,576,000株に変更しております。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 8,239,712株</p> <p>(4) 日程 基準日 平成20年3月31日(月曜日) 効力発生日 平成20年4月1日(火曜日) 株券交付日 平成20年5月21日(水曜日)</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	<p>(5) 1株当たり情報に関する影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="770 349 1404 712"> <thead> <tr> <th data-bbox="770 349 1086 456"> 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) </th> <th data-bbox="1086 349 1404 456"> 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="770 456 1086 533"> 1株当たり純資産額 357円91銭 </td> <td data-bbox="1086 456 1404 533"> 1株当たり純資産額 370円81銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="770 533 1086 609"> 1株当たり当期純利益金額 45円70銭 </td> <td data-bbox="1086 533 1404 609"> 1株当たり当期純利益金額 63円93銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="770 609 1086 712"> 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 44円68銭 </td> <td data-bbox="1086 609 1404 712"> 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 62円77銭 </td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	1株当たり純資産額 357円91銭	1株当たり純資産額 370円81銭	1株当たり当期純利益金額 45円70銭	1株当たり当期純利益金額 63円93銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 44円68銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 62円77銭
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1株当たり純資産額 357円91銭	1株当たり純資産額 370円81銭								
1株当たり当期純利益金額 45円70銭	1株当たり当期純利益金額 63円93銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 44円68銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 62円77銭								
	<p>当社は平成20年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下の通り、ストックオプションを目的とした新株予約権を発行する旨決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、株主様を重視した経営を一層推進することを目的として、当社または当社の子会社の取締役及び従業員に対し、金銭の払込を要することなく無償で新株予約権を発行するものであります。 2. 新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しないものとする。 3. 新株予約権の割当日 募集新株予約権の発行の取締役会で決定する。 4. 新株予約権の内容 (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 500,000株を上限とする。 なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。 $\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。 								

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(2) 新株予約権の総数 5,000個を上限とする。なお、この内、当社取締役が付与する新株予約権は1,000個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。)</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。 行使価額は、割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。 ただし、その金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、割当日の終値とする。 なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より2年以内とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い、算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使の条件 権利を付与された者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行することを要する。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。 その他新株予約権の行使の条件は、本総会終結の時以降に開催される取締役会決議により定める。</p> <p>(7) 新株予約権の取得の条件 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(9) 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p> 合併（当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p> 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p> 新設分割 新設分割により設立する株式会社</p> <p> 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p> 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p> <p>(10) 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て 新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(11) 新株予約権のその他の内容 新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	157,655	5,096	425	162,326	97,257	10,790	65,068
構築物	6,806	-	-	6,806	4,360	572	2,445
機械及び装置	363,425	-	589	362,835	261,793	22,592	101,042
車両運搬具	51,937	-	-	51,937	43,915	3,898	8,021
工具器具備品	406,654	39,261	17,219	428,697	334,686	42,343	94,010
金型	446,970	53,083	60,171	439,883	367,420	125,775	72,463
建設仮勘定	-	13,510	10,704	2,805	-	-	2,805
有形固定資産計	1,433,449	110,952	89,110	1,455,291	1,109,433	205,972	345,858
無形固定資産							
ソフトウェア	1,364,809	151,058	17,828	1,498,038	976,075	210,888	521,963
電話加入権	18,009	-	-	18,009	-	-	18,009
無形固定資産計	1,382,818	151,058	17,828	1,516,048	976,075	210,888	539,972
長期前払費用	39,292	971	653	39,611	29,731	7,941	9,879

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(増加)

金型	生産用金型	53,083 千円
ソフトウェア	経営管理システム構築	15,555
	得意先電子データ交換システム構築	44,040
	電子商取引システム構築	43,539

(減少)

金型	生産用金型	60,171 千円
----	-------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	195,355	91,503	24,281	8,042	254,534
投資損失引当金	-	61,000	-	-	61,000
返品調整引当金	126,000	93,000	126,000	-	93,000
売上値引等引当金	181,152	80,403	181,152	-	80,403
販売促進引当金	56,611	46,911	56,611	-	46,911
賞与引当金	182,879	226,439	182,879	-	226,439
役員退職慰労引当金	52,820	4,610	9,280	-	48,150

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち目的使用以外の取崩によるものは次のとおりであります。

債権回収による取崩額	42千円
一般債権の洗替えによる戻入額	8,000

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,589
預金	
当座預金	4,244,687
普通預金	288,933
外貨預金	39,343
郵便振替貯金	15,024
小計	4,587,989
合計	4,590,579

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サイヨシ商会	36,728
プラス(株)	31,882
(株)信國	29,921
萩原電気(株)	25,025
(株)アケボノクラウン	23,905
その他	265,938
合計	413,401

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	154,367
5月	130,884
6月	96,219
7月	27,011
8月	4,918
合計	413,401

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヤマダ電機	1,069,580
ダイワボウ情報システム(株)	405,516
(株)ビックカメラ	359,741
ELECOM KOREA CO., LTD.	350,048
丸紅インフォテック(株)	272,256
その他	4,062,984
合計	6,520,127

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
7,546,099	52,001,839	53,027,810	6,520,127	89.1	49.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品・商品

品目	金額(千円)
PCサプライ・ファニチャー	886,219
ストレージ・メモリ	834,738
IOデバイス	507,864
その他	1,528,502
合計	3,757,325

原材料

品目	金額(千円)
PCサプライ・ファニチャー部材	13,805
ストレージ・メモリ部材	16,970
IOデバイス部材	4,054
その他部材	3,913
合計	38,744

貯蔵品

品目	金額(千円)
信用調査チケット	1,985
梱包資材	1,529
伝票類	767

品目	金額(千円)
新幹線回数券	637
名刺用台紙	570
その他	1,446
合計	6,936

関係会社株式

品目	金額(千円)
ednet GmbH	2,190,658
ロジテック(株)	400,000
宜麗客(上海)貿易有限公司	400
ELECOM KOREA CO.,LTD.	1
合計	2,591,059

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エステー産業(株)	260,695
大和電器(株)	249,878
エスエス電子(株)	172,814
(株)スムージィ	160,817
ミツマ化学工業(株)	132,473
その他	1,718,016
合計	2,694,696

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 4月	901,008
5月	814,416
6月	472,830
7月	506,441
合計	2,694,696

買掛金

相手先	金額(千円)
ロジテック(株)	1,072,809
A-DATA TECHNOLOGY CO.,LTD.	595,585
エスエス電子(株)	113,139
(株)エム・エス・シー	108,041
日商テレコム(株)	99,416

相手先	金額(千円)
その他	1,738,657
合計	3,727,649

為替予約

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	804,348
(株)三井住友銀行	290,998
(株)みずほコーポレート銀行	17,129
合計	1,112,476

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 http://www.elecom.co.jp/ ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月20日近畿財務局長に提出。

事業年度（第22期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

平成19年12月26日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成20年3月12日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年11月19日至平成19年11月30日）平成19年12月4日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成19年12月1日至平成19年12月31日）平成20年1月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年1月1日至平成20年1月31日）平成20年2月4日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年2月1日至平成20年2月29日）平成20年3月3日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月15日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月9日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月6日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

エレコム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 神本 満男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡部 健 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエレコム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エレコム株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

エレコム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエレコム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エレコム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月27日の定時株主総会において、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

エレコム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエレコム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エレコム株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

エレコム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエレコム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エレコム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月27日の定時株主総会において、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。